

2013 年度
調査報告書

スポーツ政策の動向に関する意識調査

目次

1. 調査概要	1
1.1 調査の目的.....	1
1.2 調査の対象.....	1
1.3 調査の方法.....	1
1.4 調査項目	1
2. 調査結果	2
2.1 2020オリンピック・パラリンピック招致について.....	2
(1) 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について.....	2
(2) 2020オリンピック・パラリンピック招致に関する取組の認知	4
(3) 2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化への期待	6
(4) 2020東京オリンピック ・パラリンピックにおけるボランティア参画意向.....	8
2.2 スポーツ政策の動向について	10
(1) パラリンピック関連事業の文部科学省への移管について.....	10
(2) スポーツ庁の認知	10
(3) スポーツ庁設置の是非	11
(4) スポーツ庁への期待.....	12
2.3 運動・スポーツの実施状況について	14
(1) この1年に行った運動・スポーツ	14
(2) 運動・スポーツの実施頻度	15
3. 分析結果	17
3.1 スポーツ政策動向の認知等とスポーツ実施状況.....	17
3.1.1 実施種目との関係	17
(1) 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について.....	17
(2) 2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化への期待	18
(3) 2020東京オリンピック ・パラリンピックにおけるボランティア参画意向.....	24
(4) スポーツ庁設置の是非	24
3.1.2 実施頻度との関係	25
(1) 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について.....	25
(2) 2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化への期待	26
(3) 2020東京オリンピック ・パラリンピックにおけるボランティア参画意向.....	32
(4) スポーツ庁設置の是非	32
3.2 震災復興への期待と居住地域	33
(1) 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について.....	33
(2) 2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす被災地の復興支援の加速への期待	33
3.3 ボランティア参画意向と居住地域	34
(1) 2020東京オリンピック ・パラリンピックにおけるボランティア参画意向.....	34

1. 調査概要

1.1 調査の目的

国や地方自治体のスポーツ政策や競技団体の取組に反映させることを目的とし、国のスポーツ政策の動向及び2020オリンピック・パラリンピック招致に対する国民の認知度や意識を把握すること。

1.2 調査の対象

東京都及び東京都を除くその他地域在住の成人男女、6,000名を対象とする。
対象者の構成は、以下のとおりである。

図表 1-1 対象者の構成【東京都】

		20-30代	40-50代	60歳以上	合計
東京都	男性	500	500	500	1,500
	女性	500	500	500	1,500
					3,000

図表 1-2 対象者の構成【その他地域】

		20-30代	40-50代	60歳以上	合計
北海道	男性	63	62	63	188
	女性	63	62	62	187
東北	男性	63	63	62	188
	女性	62	63	62	187
関東 (東京以外)	男性	62	62	63	187
	女性	62	63	63	188
中部	男性	62	63	63	188
	女性	63	62	62	187
近畿	男性	62	62	63	187
	女性	63	62	63	188
中国	男性	63	62	62	187
	女性	62	63	63	188
四国	男性	63	63	62	188
	女性	62	63	62	187
九州・沖縄	男性	62	63	62	187
	女性	63	62	63	188
					3,000

1.3 調査の方法

インターネット調査

1.4 調査項目

- 1) 2020オリンピック・パラリンピック招致について
- 2) スポーツ政策の動向について

2. 調査結果

2.1 2020オリンピック・パラリンピック招致について

(1) 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について

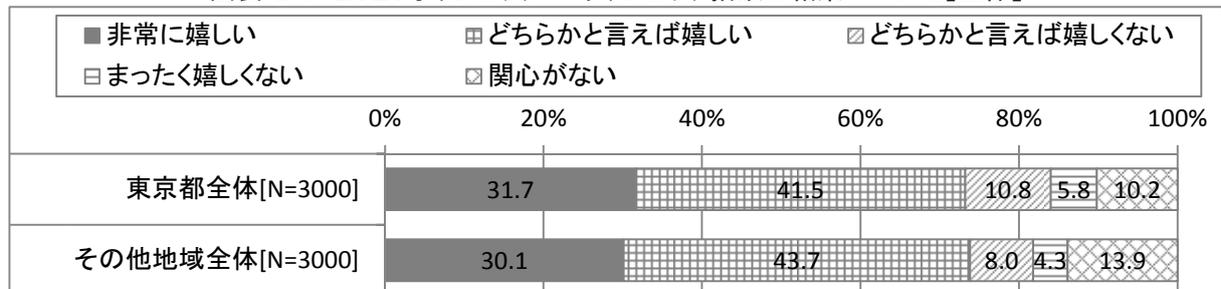
2020年のオリンピック・パラリンピックの開催都市が、東京に決まりました。その結果について、どう思いますか。

2020年のオリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決まったことについて、どう思うかを尋ねたところ、東京都では、「非常に嬉しい」が31.7%、「どちらかと言えば嬉しい」が41.5%であり、合計で73.2%が嬉しいと思っていることがわかった。

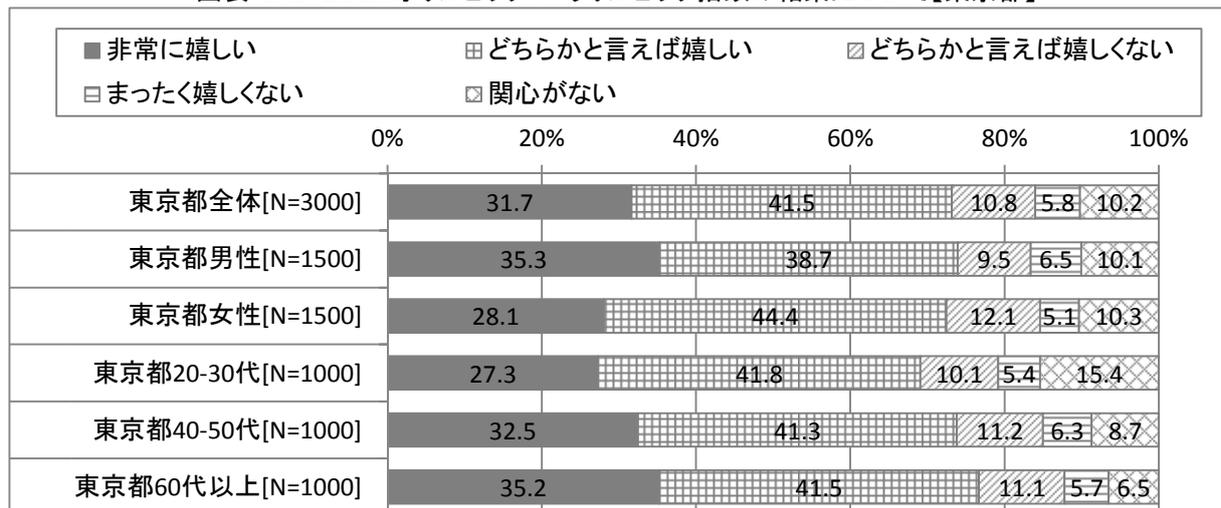
その他地域では、「非常に嬉しい」が30.1%、「どちらかと言えば嬉しい」が43.7%であり、合計で73.8%が嬉しいと思っていることがわかった。

性別、年代別にみると、東京都、その他地域ともに、女性より男性のほうが嬉しいと思っている者の割合が高く、年代が上になるほど嬉しいと思っている者の割合が高い傾向がみられた。

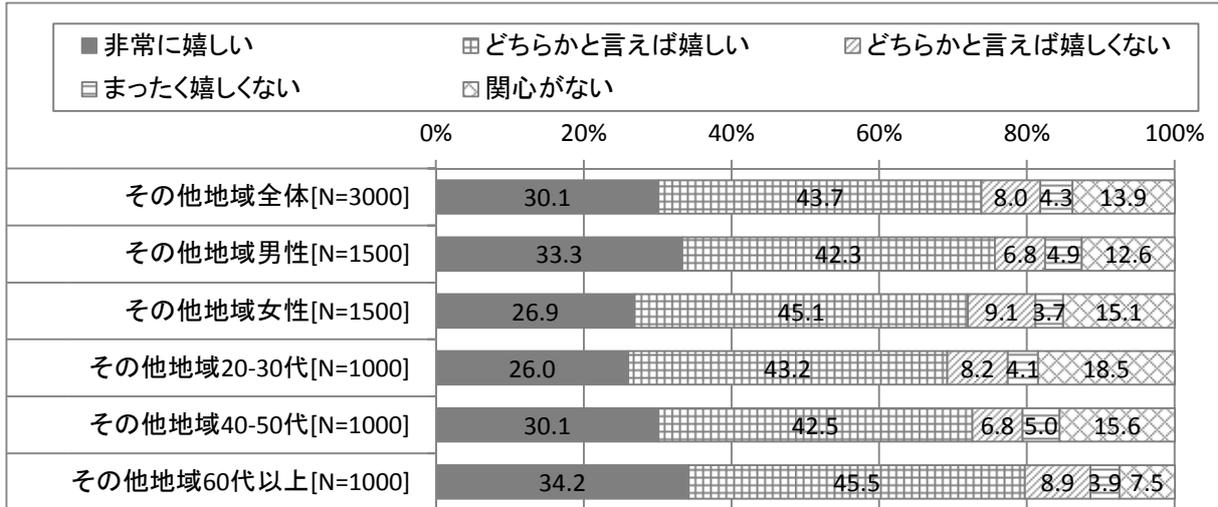
図表 2-1 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について【全体】



図表 2-2 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について【東京都】



図表 2-3 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について【その他地域】



(2) 2020オリンピック・パラリンピック招致に関する取組の認知

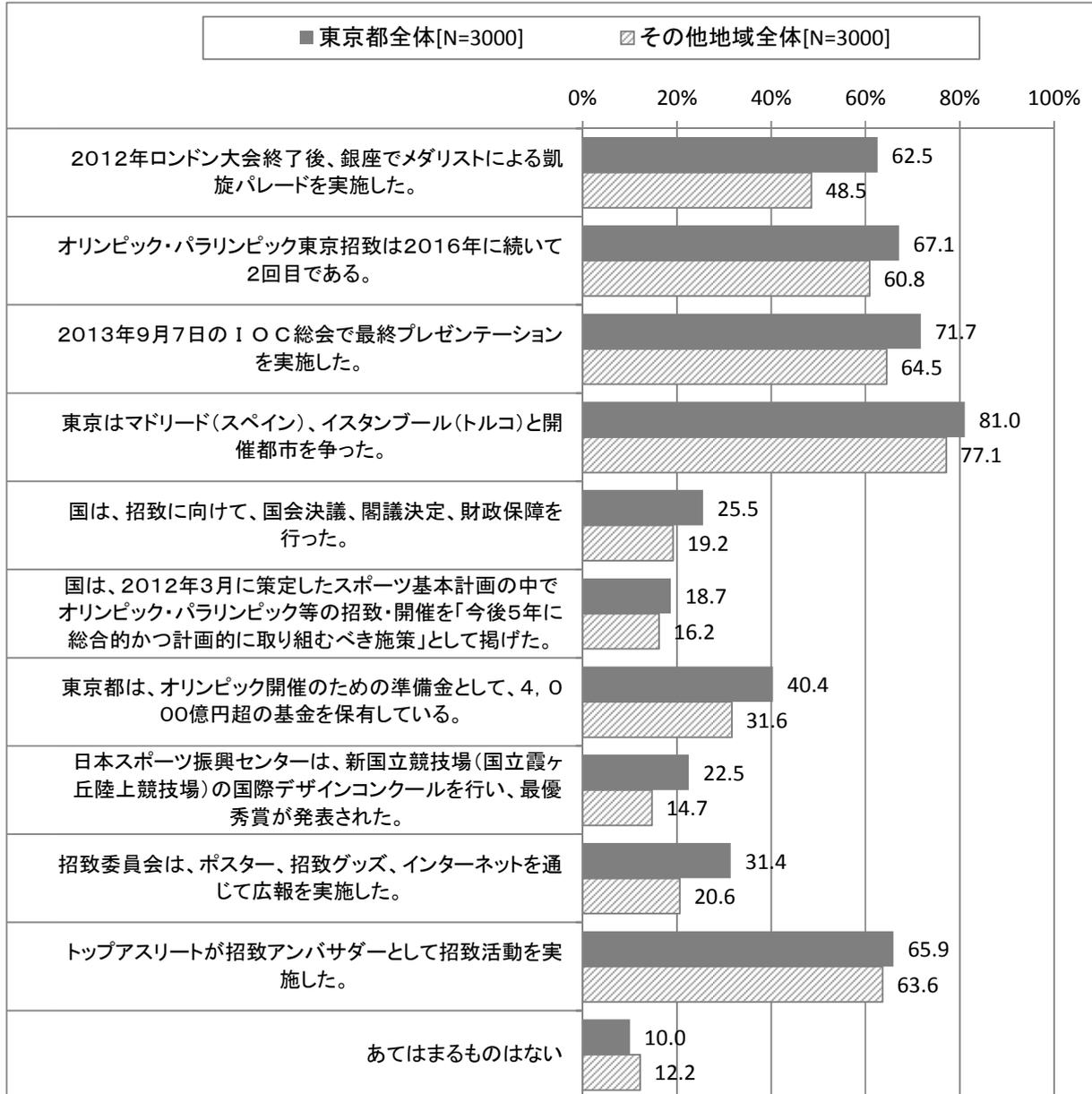
2020年オリンピック・パラリンピックの招致に関する事柄について、知っていたものをお選びください。

2020年オリンピック・パラリンピックの招致に関する事柄の認知を尋ねたところ、東京都では、最も認知度が高いのは「東京はマドリード（スペイン）、イスタンブール（トルコ）と開催都市を争った」の81.0%、次いで、「2013年9月7日のIOC総会で最終プレゼンテーションを実施した」（71.7%）、「オリンピック・パラリンピック東京招致は2016年に続いて2回目である」（67.1%）であった。また、最も認知度が低いのは、「国は、2012年3月に策定したスポーツ基本計画の中でオリンピック・パラリンピック等の招致・開催を「今後5年に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」として掲げた」の18.7%であった。

その他地域では、最も認知度が高いのは「東京はマドリード（スペイン）、イスタンブール（トルコ）と開催都市を争った」の77.1%、次いで、「2013年9月7日のIOC総会で最終プレゼンテーションを実施した」（64.5%）、「トップアスリートが招致アンバサダーとして招致活動を実施した」（63.6%）であった。また、最も認知度が低いのは、「日本スポーツ振興センターは、新国立競技場（国立霞ヶ丘陸上競技場）の国際デザインコンクールを行い、最優秀賞が発表された」の14.7%であった。

東京都とその他地域を比較すると、すべての事項において、東京都のほうが認知度が高かった。

図表 2-4 2020オリンピック・パラリンピック招致に関する取組の認知

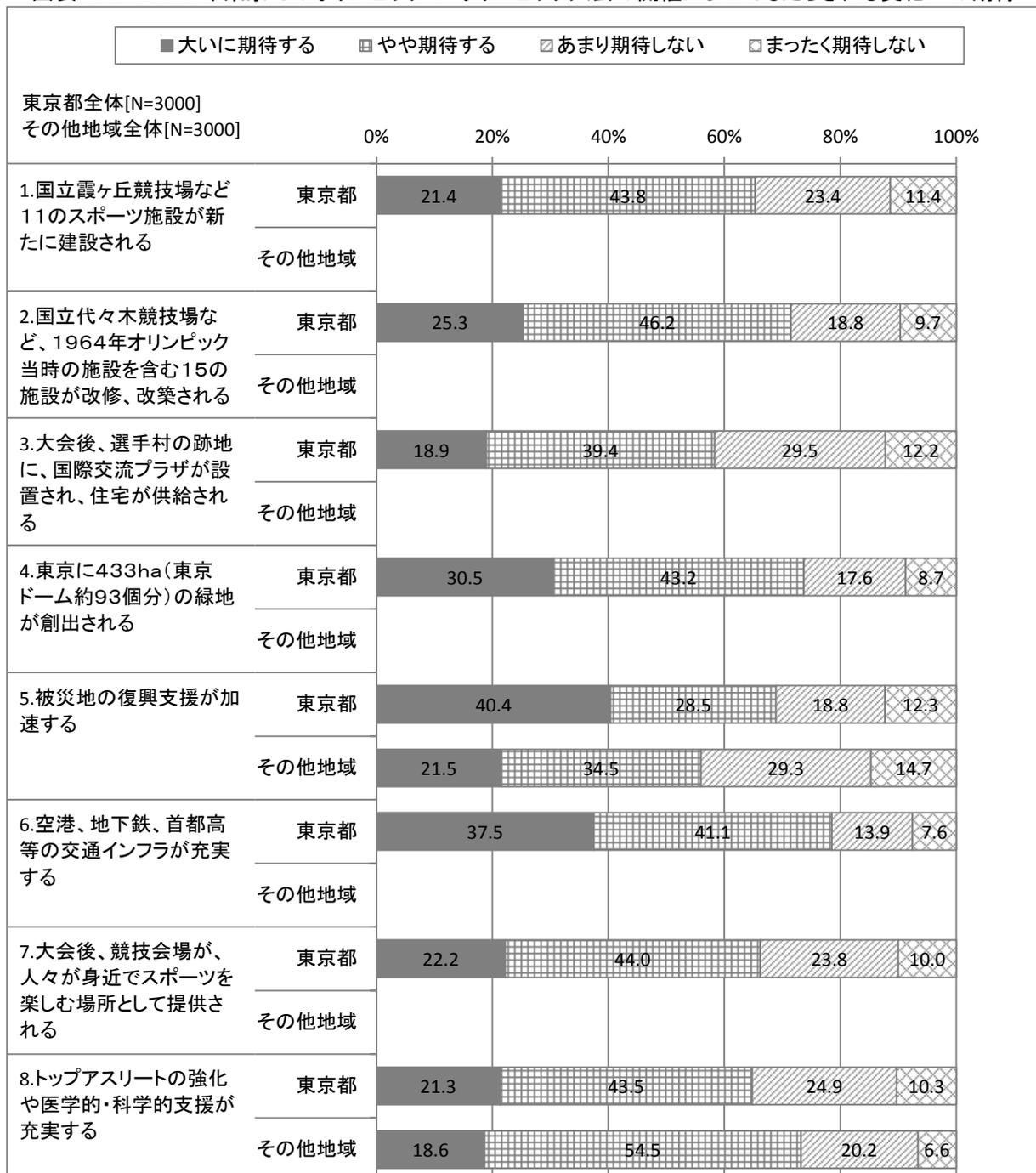


(3) 2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化への期待

2020年東京でのオリンピック・パラリンピック大会の開催によって、もたらされる変化について、どの程度期待しますか。

2020年東京でのオリンピック・パラリンピック大会の開催によってもたらされる変化への期待について尋ねたところ、東京都では、「大いに期待する」の割合が最も高いのは、「被災地の復興支援が加速する」の40.4%で、次いで、「経済波及効果や雇用が創出される」(38.4%)、「バリアフリーの導入など、ユニバーサルデザインの考え方に基づく街づくりが進む」(33.7%)であった。また、「まったく期待しない」の割合が最も高いのは、「被災地の復興支援が加速する」の12.3%であった。

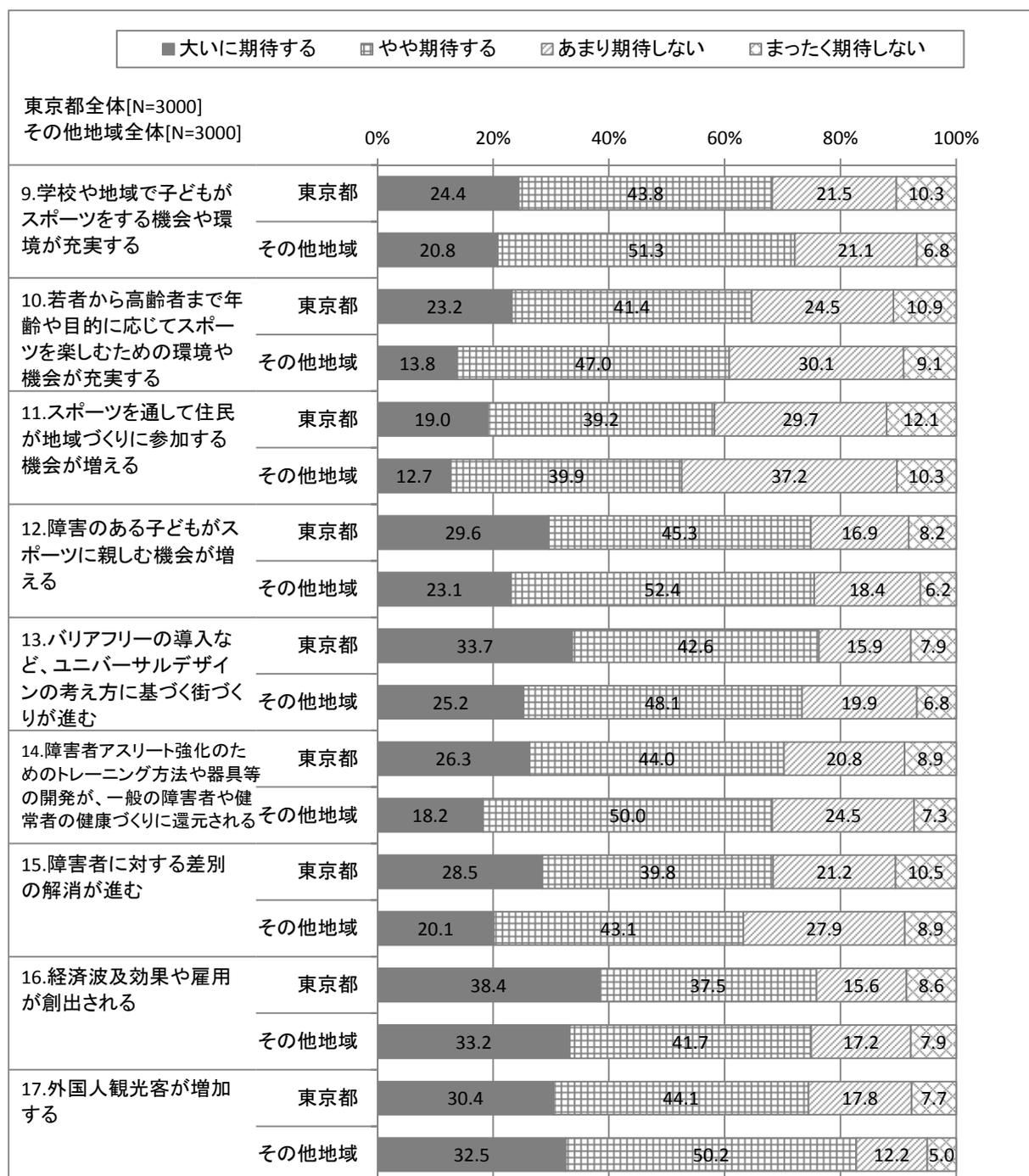
図表 2-5 2020年東京でのオリンピック・パラリンピック大会の開催によってもたらされる変化への期待



その他地域では、「大いに期待する」の割合が最も高いのは、「経済波及効果や雇用が創出される」の33.2%で、次いで、「外国人観光客が増加する」(32.5%)、「バリアフリーの導入など、ユニバーサルデザインの考え方に基づく街づくりが進む」(25.2%)であった。また、「まったく期待しない」の割合が最も高いのは、「被災地の復興支援が加速する」の14.7%であった。

東京都とその他地域を比較すると、双方に質問した11項目のうち、10項目で東京都のほうが「大いに期待する」の割合が高かった。また、東京都とその他地域で「大いに期待する」の回答に最も大きな差がみられたのは、「被災地の復興支援が加速する」の18.9ポイント(東京都が40.4%、その他地域が21.5%)であった。

(続き)



(4) 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向

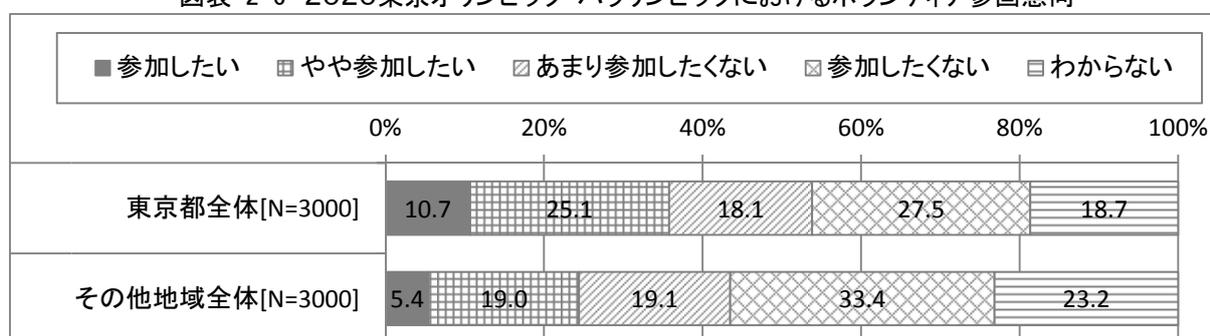
2020年東京でのオリンピック・パラリンピック大会の運営を支える、ボランティア活動に参加したいと思いますか。

2020年東京でのオリンピック・パラリンピック大会の運営を支える、ボランティア活動に参加したいと思うかを尋ねたところ、東京都では、「参加したい」が10.7%、「やや参加したい」が25.1%であり、合計で35.8%が参加したいと思っていることがわかった。

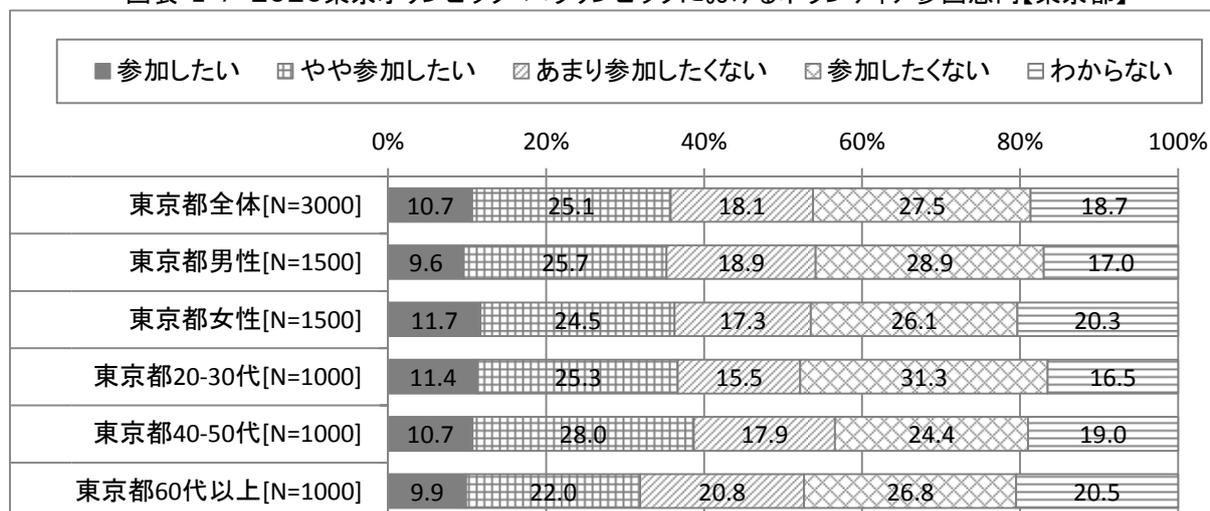
その他地域では、「参加したい」が5.4%、「やや参加したい」が19.0%であり、合計で24.4%が参加したいと思っていることがわかった。

性別、年代別にみると、東京都、その他地域ともに、40-50代が参加したいと思っている者の割合が高い傾向がみられた。

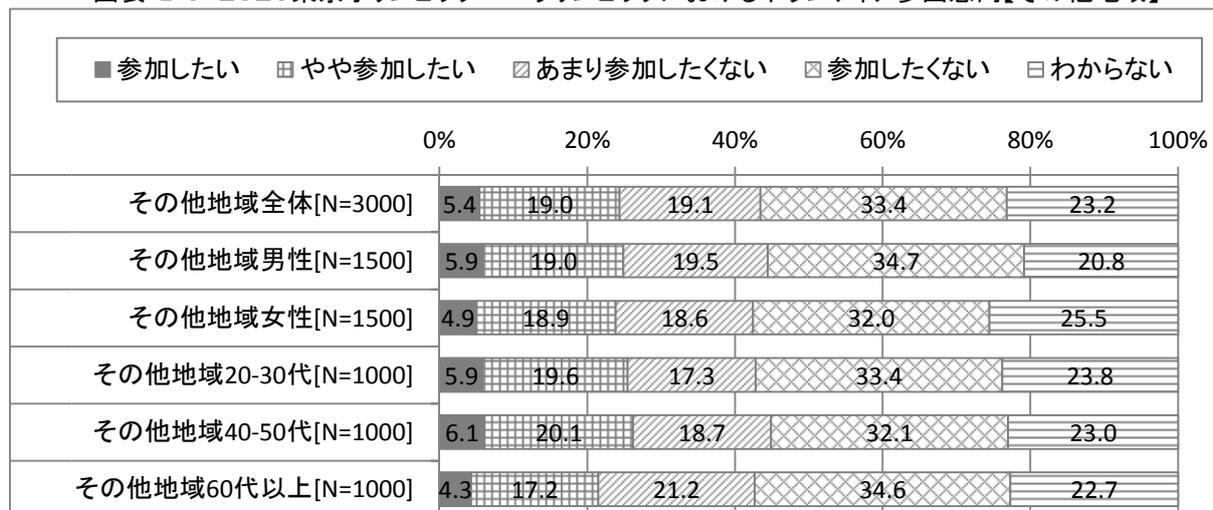
図表 2-6 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向



図表 2-7 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向【東京都】



図表 2-8 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向【その他地域】



2.2 スポーツ政策の動向について

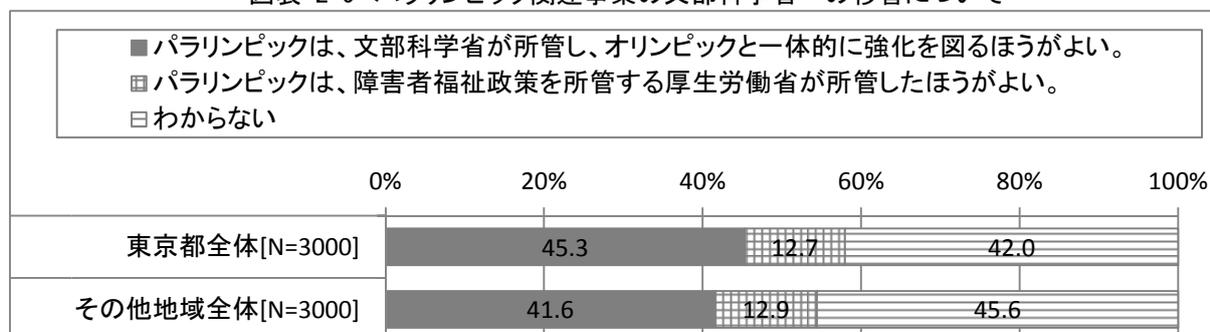
(1) パラリンピック関連事業の文部科学省への移管について

国は、2014年度から、厚生労働省が所管しているパラリンピック強化事業や選手派遣などを文部科学省の所管に移管し、オリンピック選手とパラリンピック選手の一体的な強化を図ります。このことについて、あなたの考えに最も近いものをお選びください。

パラリンピック関連事業の文部科学省への移管について、どう思うかを尋ねたところ、東京都では、「パラリンピックは、文部科学省が所管し、オリンピックと一体的に強化を図るほうがよい」が45.3%、「パラリンピックは、障害者福祉政策を所管する厚生労働省が所管したほうがよい」が12.7%、「わからない」が42.0%であった。

その他地域では、「パラリンピックは、文部科学省が所管し、オリンピックと一体的に強化を図るほうがよい」が41.6%、「パラリンピックは、障害者福祉政策を所管する厚生労働省が所管したほうがよい」が12.9%、「わからない」が45.6%であった。

図表 2-9 パラリンピック関連事業の文部科学省への移管について



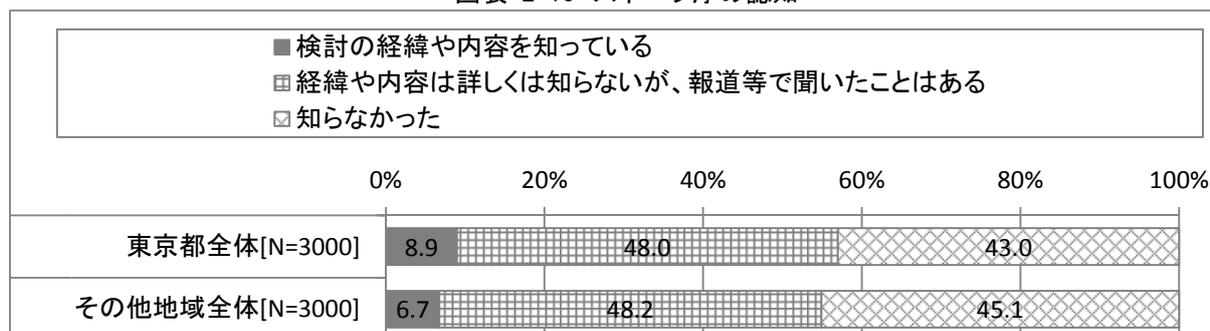
(2) スポーツ庁の認知

あなたは、スポーツ庁の設置についての検討が行われていることを知っていましたか。

スポーツ庁設置の検討が行われていることを知っているか尋ねたところ、東京都では、「検討の経緯や内容を知っている」が8.9%、「経緯や内容は詳しくは知らないが、報道等で聞いたことはある」が48.0%、「知らなかった」が43.0%であった。

その他地域では、「検討の経緯や内容を知っている」が6.7%、「経緯や内容は詳しくは知らないが、報道等で聞いたことはある」が48.2%、「知らなかった」が45.1%であった。

図表 2-10 スポーツ庁の認知



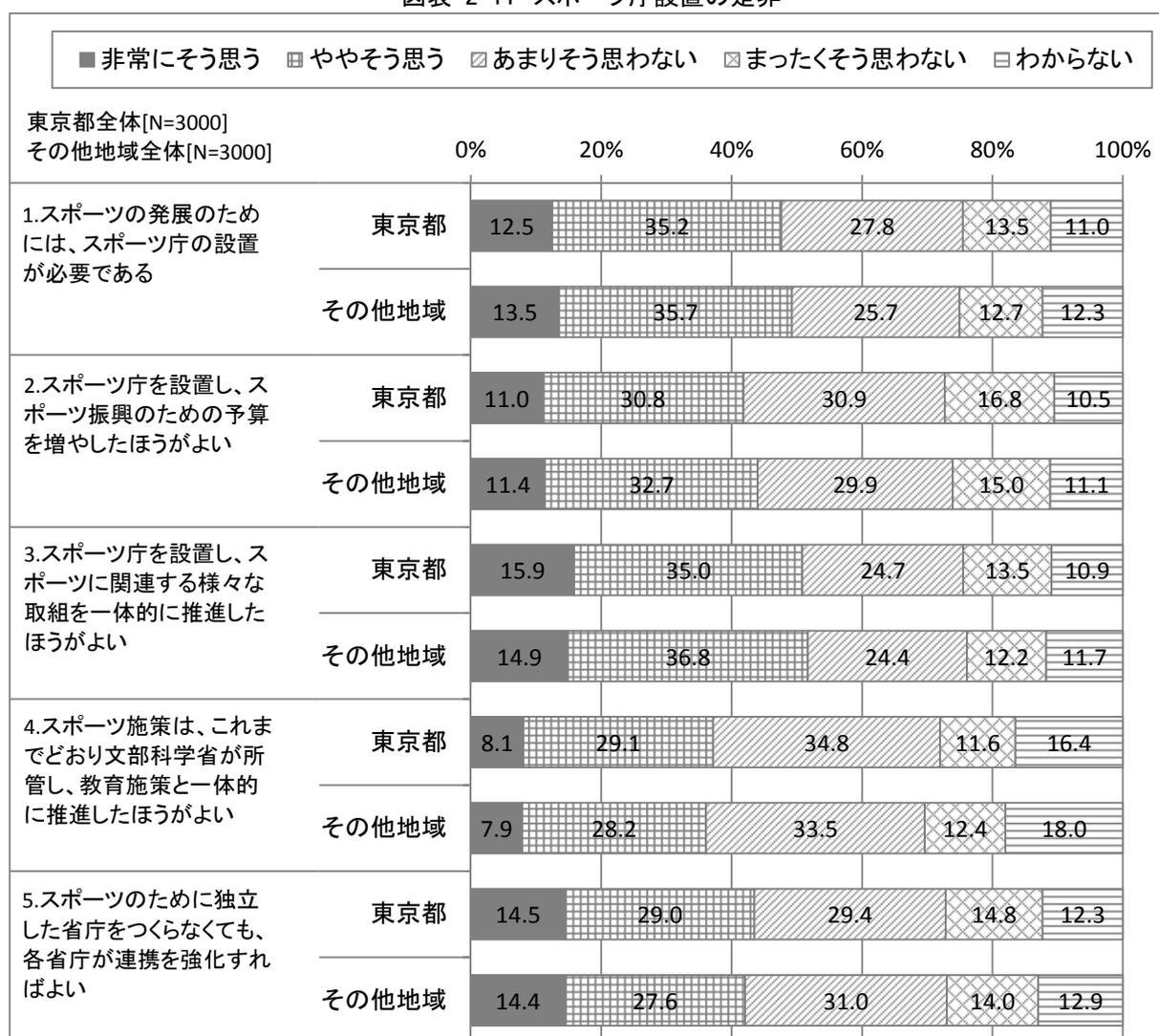
(3) スポーツ庁設置の是非

スポーツ庁の設置に対する以下の考えについて、あなたの意見に最も近いものをお選びください。

スポーツ庁設置に対する考え方を尋ねたところ、「非常にそう思う」と回答した割合が最も高かったのは、東京都、その他地域ともに「スポーツ庁を設置し、スポーツに関連する様々な取組を一体的に推進したほうがよい」であった。一方、「非常にそう思う」と回答した割合が最も低かったのは、東京都、その他地域ともに「スポーツ施策は、これまでどおり文部科学省が所管し、教育施策と一体的に推進したほうがよい」であった。

一方、「まったくそう思わない」と回答した割合が最も高かったのは、東京都、その他地域ともに「スポーツ庁を設置し、スポーツ振興のための予算を増やしたほうがよい」であった。

図表 2-11 スポーツ庁設置の是非



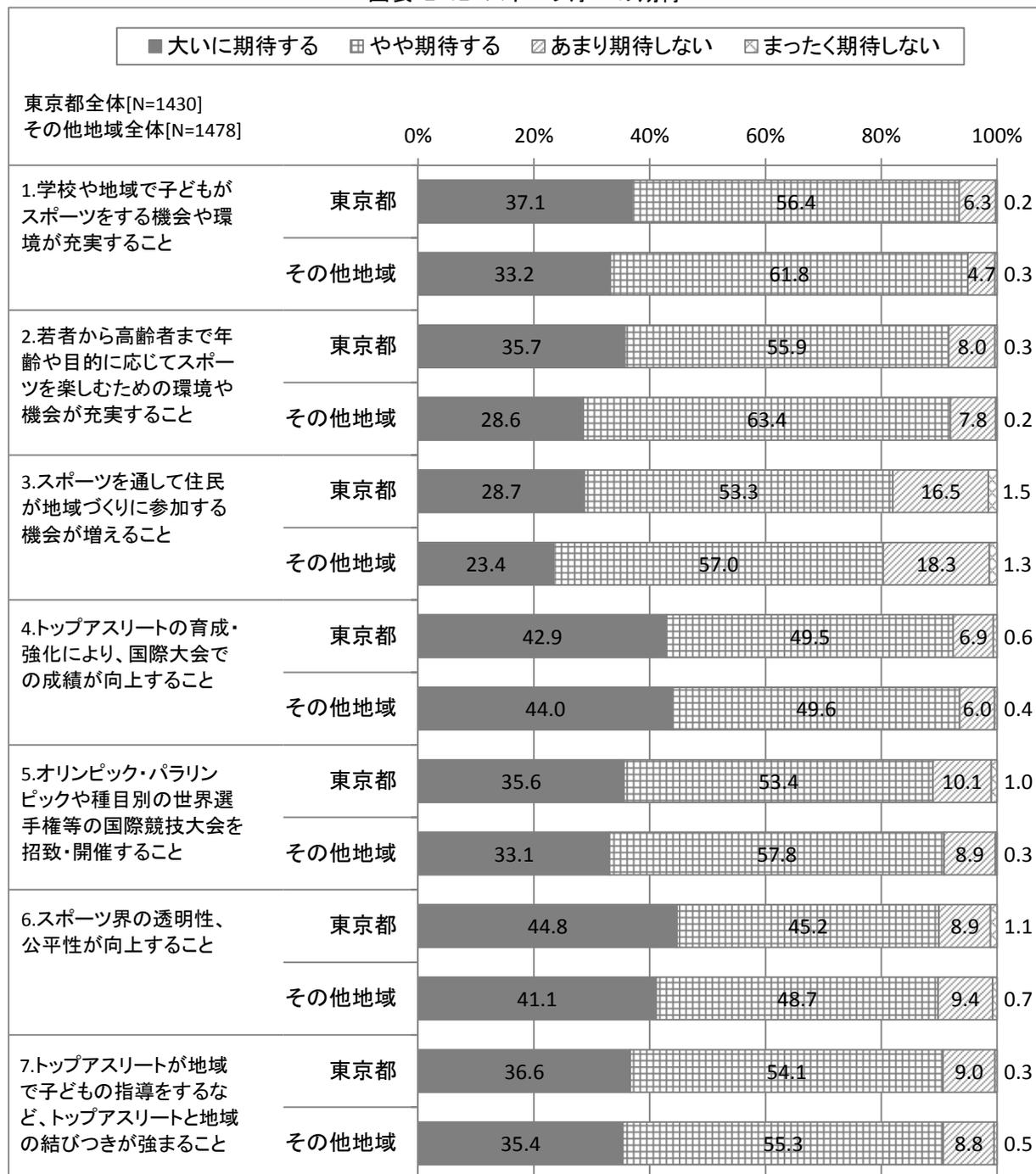
(4) スポーツ庁への期待

「スポーツの発展のためには、スポーツ庁の設置が必要である。」で「非常にそう思う」または「ややそう思う」と回答した方にお尋ねします。スポーツ庁の設置に期待することについて、最も当てはまるものをお選びください。

スポーツ庁の設置に期待することについて尋ねたところ、東京都では、「大いに期待する」の割合が最も高いのは、「スポーツ界の透明性、公平性が向上すること」の44.8%で、次いで、「トップアスリートの育成・強化により、国際大会での成績が向上すること」(42.9%)、「学校や地域で子どもがスポーツをする機会や環境が充実すること」(37.1%)であった。また、「まったく期待しない」と「あまり期待しない」の合計の割合が最も高いのは、「スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増えること」の18.0%であった。

その他地域では、「大いに期待する」の割合が最も高いのは、「トップアスリートの育成・強化により、国際大会での成績が向上すること」の44.0%で、次いで、「スポーツ界の透明性、公平性が向上すること」(41.1%)、「トップアスリートが地域で子どもの指導をするなど、トップアスリートと地域の結びつきが強まること」(35.4%)であった。また、「まったく期待しない」と「あまり期待しない」の合計の割合が最も高いのは、「スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増えること」の19.6%であった。

図表 2-12 スポーツ庁への期待

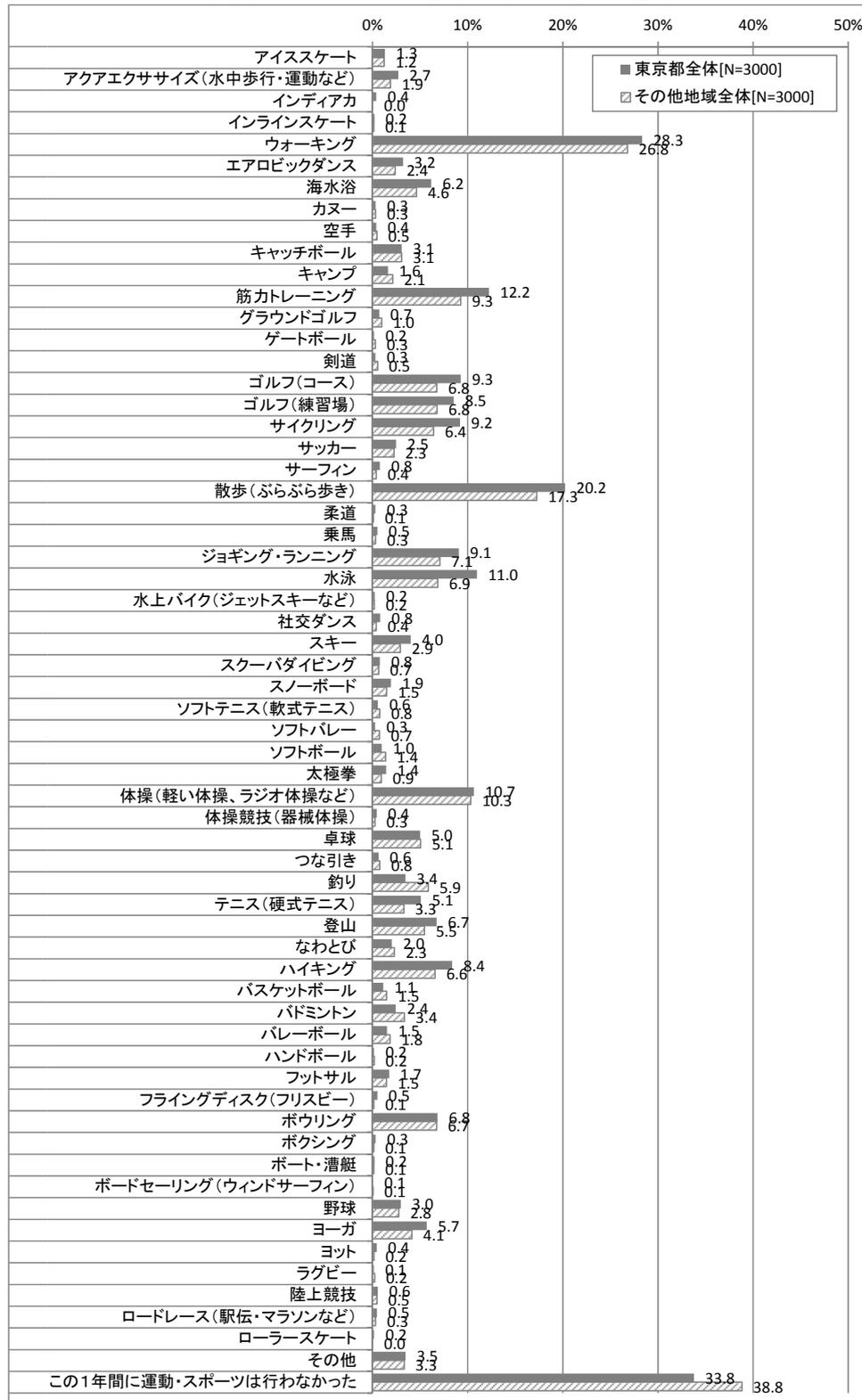


2.3 運動・スポーツの実施状況について

(1) この1年に行った運動・スポーツ

あなたは、この1年間に運動・スポーツをしましたか(学校の授業は除きますが、学校や職場でのクラブ活動は含む。)あてはまる運動・スポーツすべてをお選びください

図表 2-13 1年間に運動・スポーツをした種目



(2) 運動・スポーツの実施頻度

その運動やスポーツを行った日数を全部合わせると、1年間に何日くらいになりますか。

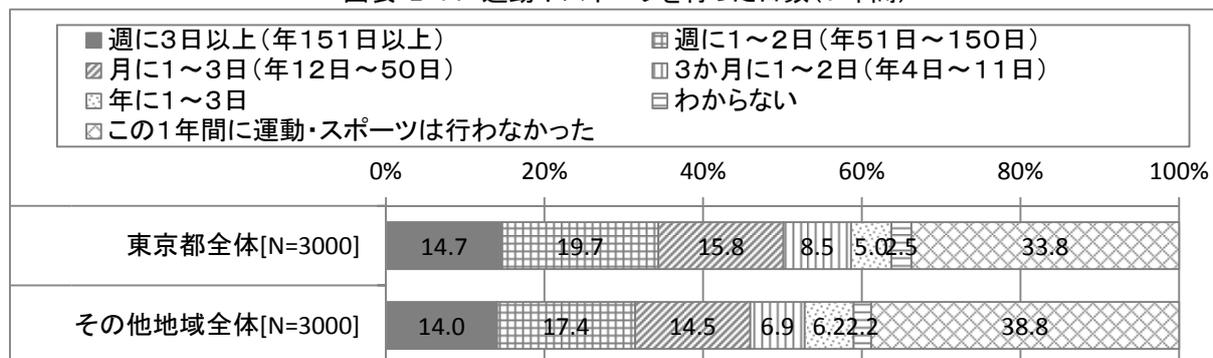
運動・スポーツの実施頻度を尋ねたところ、東京都では、週に1日以上（「週に3日以上」及び「週に1～2日」）、運動・スポーツを実施した者は34.4%、「この1年間に運動・スポーツは行わなかった」者は、33.8%であった。

その他地域では、週に1日以上（「週に3日以上」及び「週に1～2日」）、運動・スポーツを実施した者は31.4%、「この1年間に運動・スポーツは行わなかった」者は、38.8%であった。

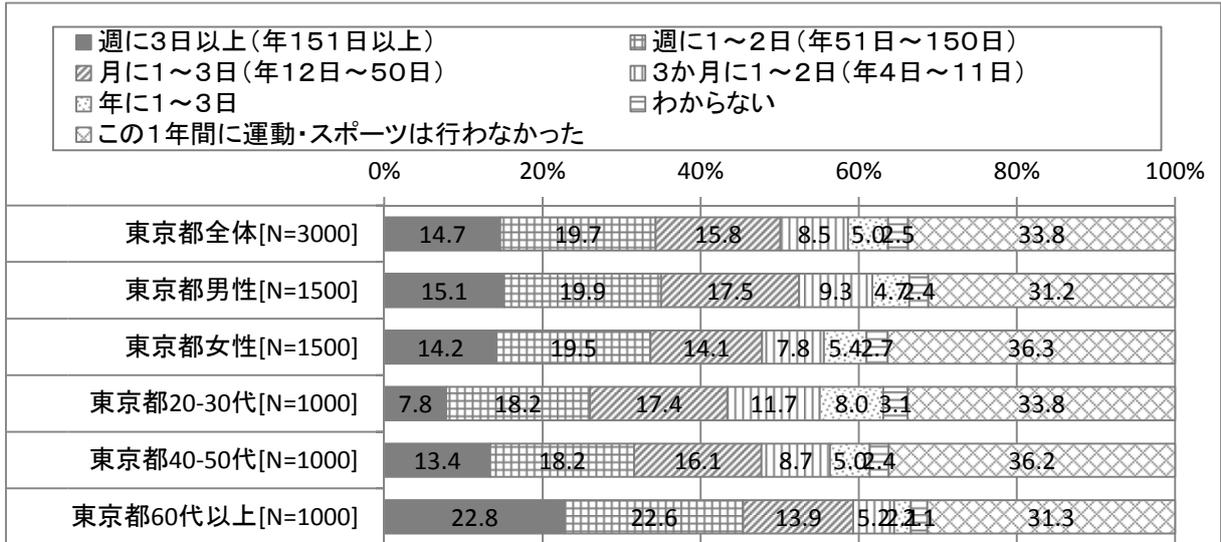
なお、体力・スポーツに関する世論調査（平成21年度、内閣府大臣官房政府広報室）では、週に1日以上（「週に3日以上」及び「週に1～2日」）、運動・スポーツを実施した者は45.3%、「この1年間に運動・スポーツは行わなかった」者は、22.2%であった。

性別、年代別にみると、東京都、その他地域ともに、男性と比較して女性のほうが、「この1年間に運動・スポーツは行わなかった」者の割合が高く、年代が上になるほど、週に1日以上運動・スポーツを実施した者の割合が高い傾向がみられた。

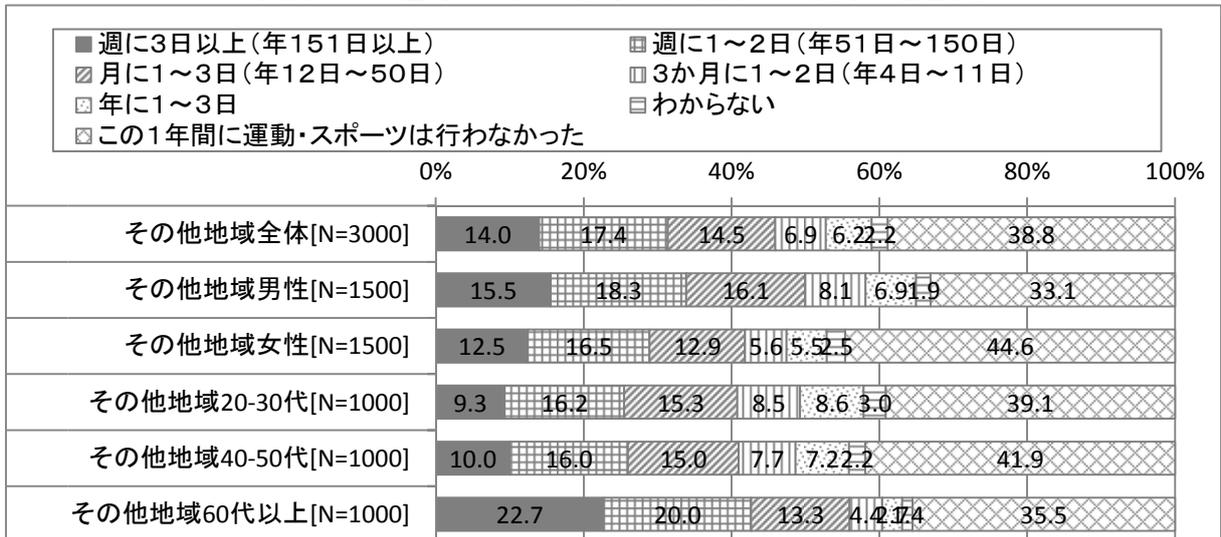
図表 2-14 運動やスポーツを行った日数(1年間)



図表 2-15 運動やスポーツを行った日数(1年間)【東京都】



図表 2-16 運動やスポーツを行った日数(1年間)【その他地域】



3. 分析結果

3.1 スポーツ政策動向の認知等とスポーツ実施状況

3.1.1 実施種目との関係

実施種目との関係については、実施種目の回答を基に、回答者を以下の3グループに分類し、各項目の回答との関係を分析した。

- グループ A：2000年以降の五輪競技種目を1種目以上やっている人。
- グループ B：グループ Aを除き、2000年の五輪競技種目以外の種目をやっている人。
- グループ C：運動・スポーツをやっていない人。

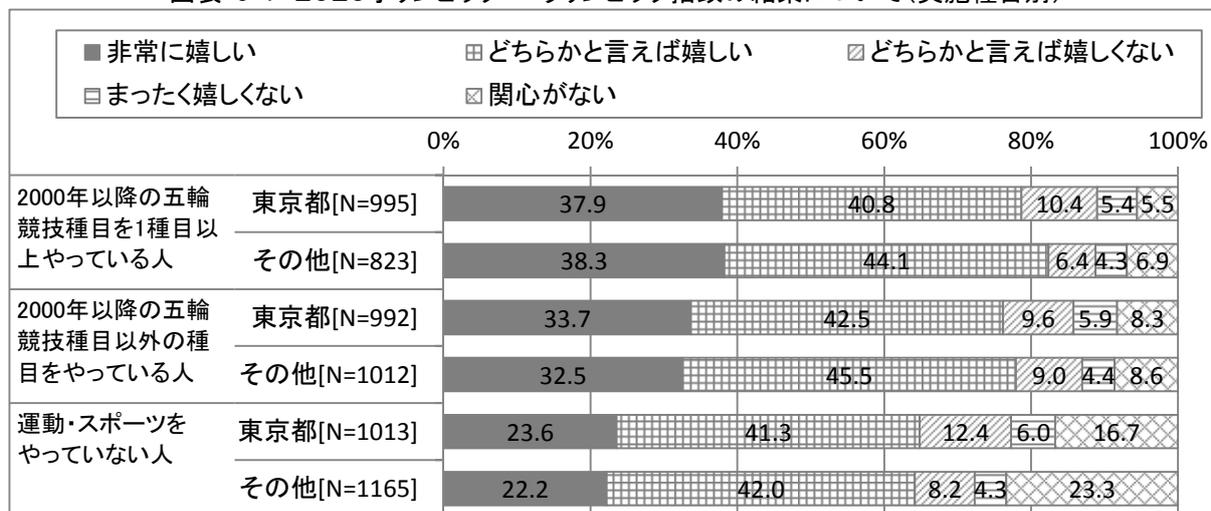
(1) 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について

2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について実施種目別にみると、東京都では、「非常に嬉しい」と回答した者の割合は、グループ Aが37.9%、グループ Bが33.7%、グループ Cが23.6%であった。

その他地域では、「非常に嬉しい」と回答した者の割合は、グループ Aが38.3%、グループ Bが32.5%、グループ Cが22.2%であった。

東京都、その他地域いずれにおいてもグループ A、グループ B、グループ Cの順で、「非常に嬉しい」と回答する者の割合が高かった。

図表 3-1 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について(実施種目別)

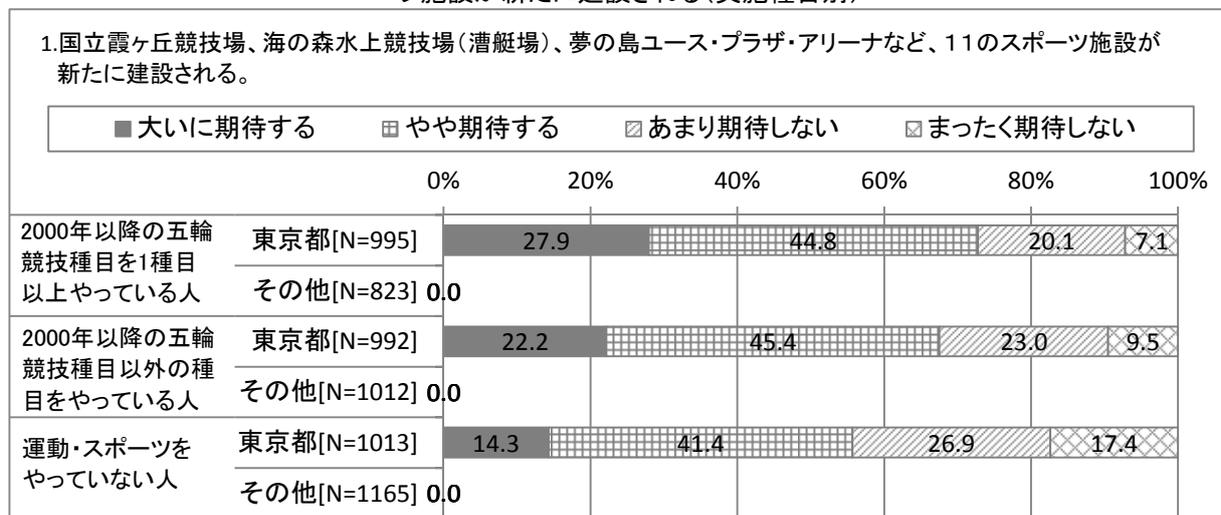


(2) 2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化への期待

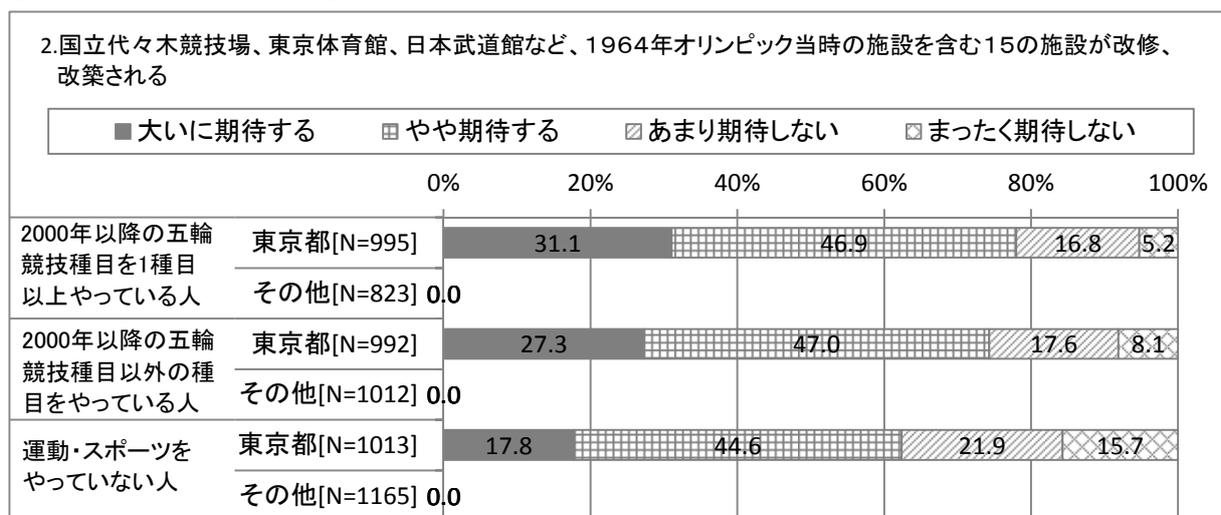
2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化への期待について実施種目別にみると、東京都では、17項目中、すべての項目において、グループA、グループB、グループCの順で、「大いに期待する」と回答した者の割合が高かった。

その他地域では、11項目中、8項目において、グループA、グループB、グループCの順で、「大いに期待する」と回答した者の割合が高かった。順番が異なった項目は、「被災地の復興支援が加速する」(グループA:21.5%、グループB:23.5%、グループC:19.7%)、「障害者アスリート強化のための開発が一般の障害者や健常者の健康づくりに還元される」(グループA:19.8%、グループB:20.5%、グループC:15.1%)、「障害者に対する差別の解消が進む」(グループA:20.5%、グループB:24.0%、グループC:16.3%)であった。

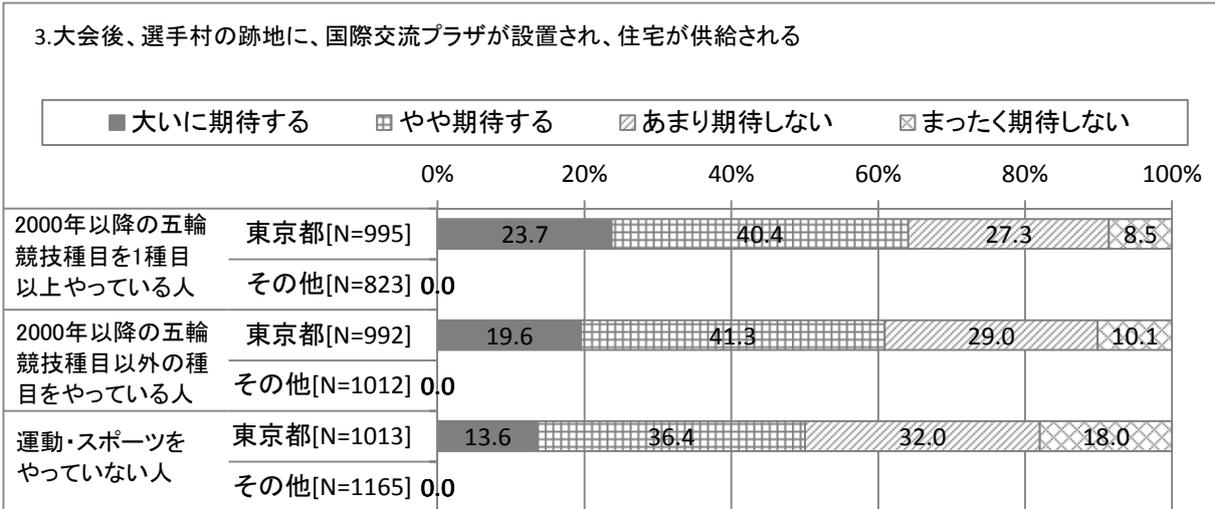
図表 3-2 国立霞ヶ丘競技場、海の森水上競技場(漕艇場)、夢の島ユース・プラザ・アリーナなど、11のスポーツ施設が新たに建設される(実施種目別)



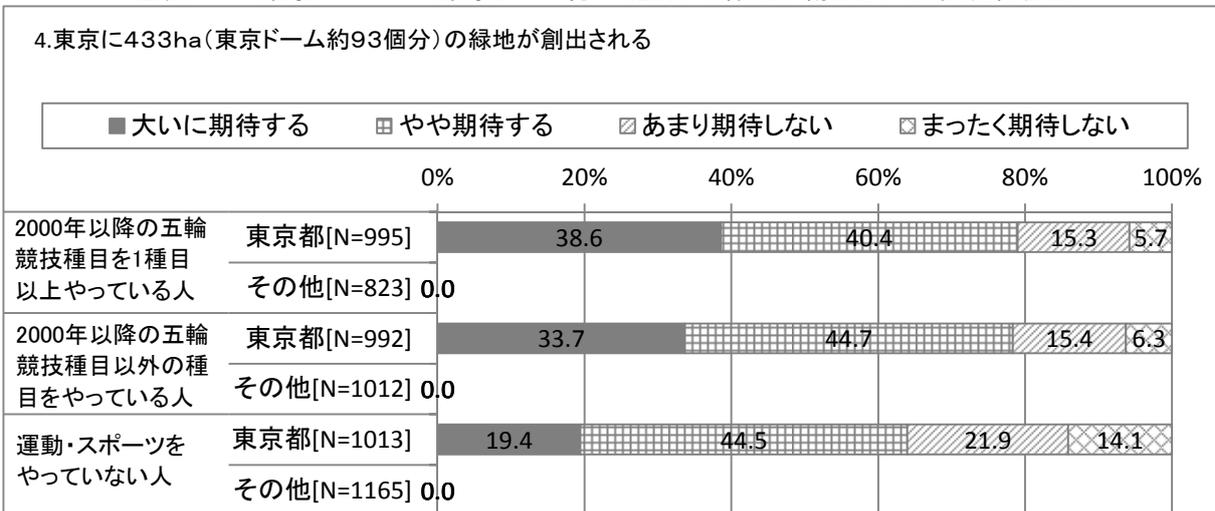
図表 3-3 国立代々木競技場、東京体育館、日本武道館など、1964年オリンピック当時の施設を含む15の施設が改修、改築される(実施種目別)



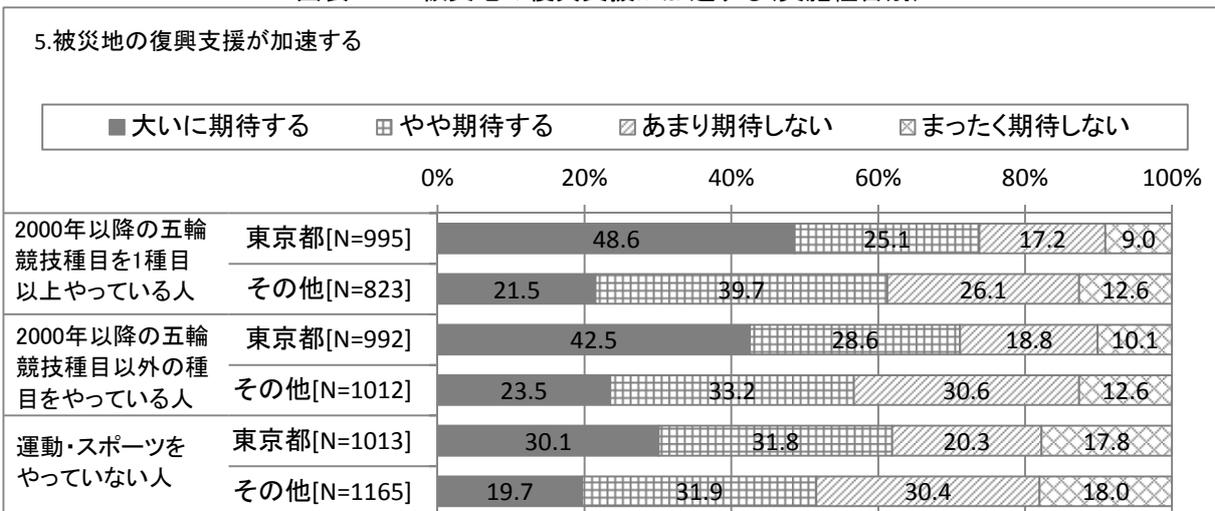
図表 3-4 大会後、選手村の跡地に、国際交流プラザが設置され、住宅が供給される(実施種目別)



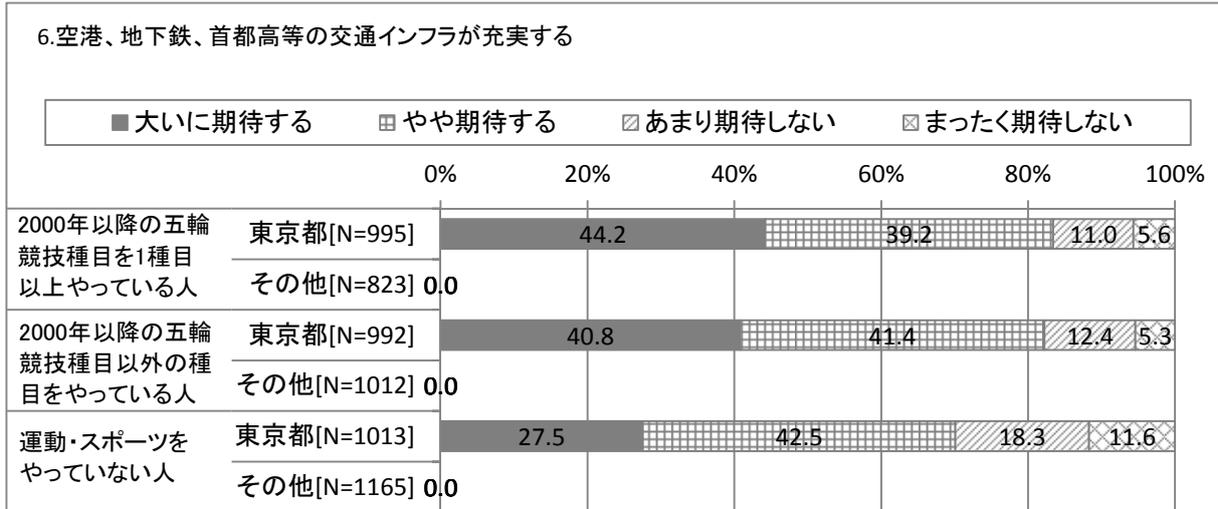
図表 3-5 東京に433ha(東京ドーム約93個分)の緑地が創出される(実施種目別)



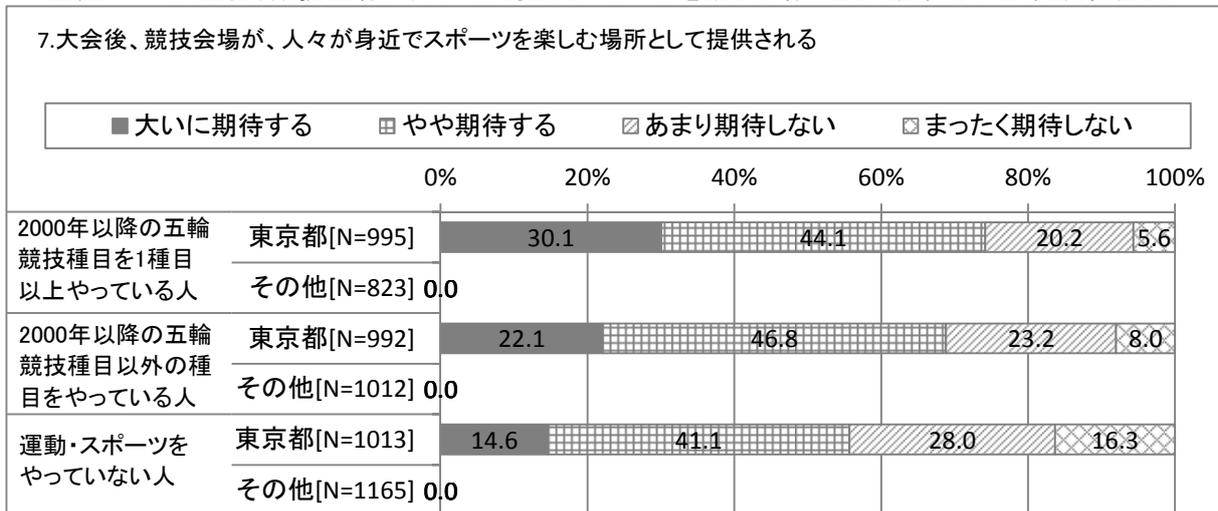
図表 3-6 被災地の復興支援が加速する(実施種目別)



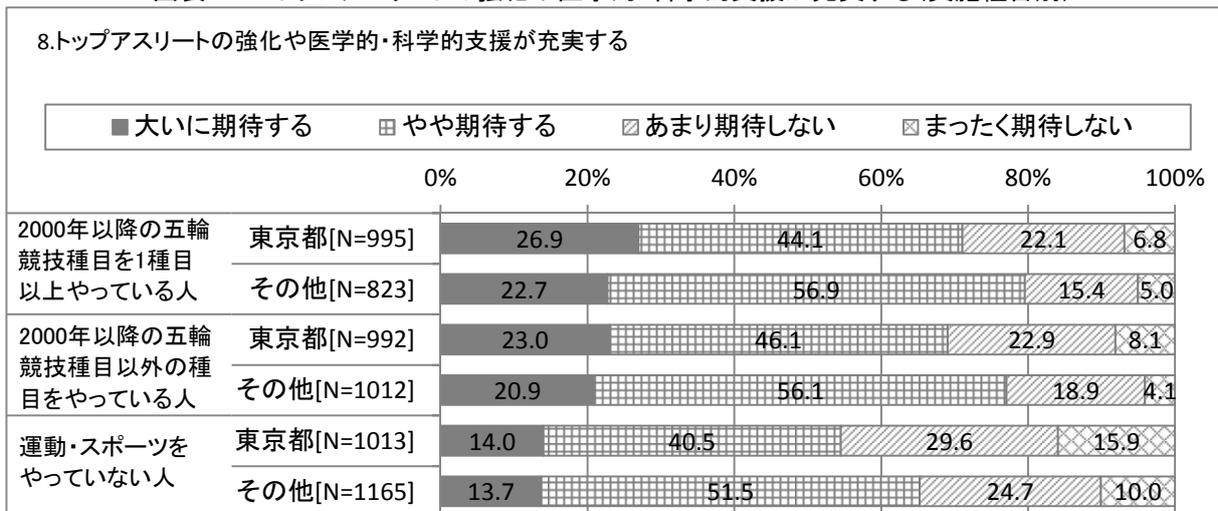
図表 3-7 空港、地下鉄、首都高等の交通インフラが充実する(実施種目別)



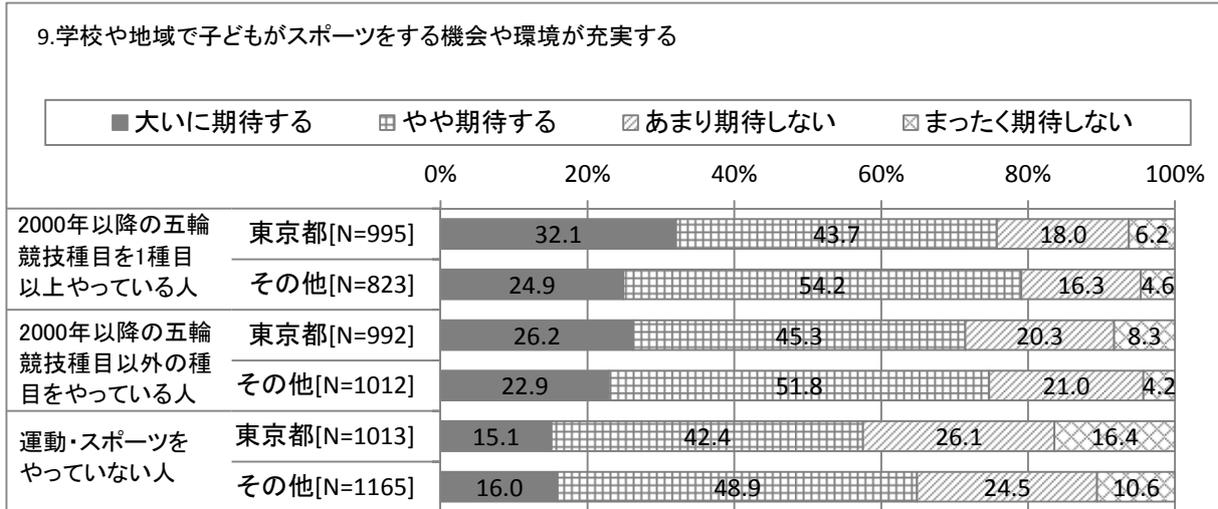
図表 3-8 大会後、競技会場が、人々が身近でスポーツを楽しむ場所として提供される(実施種目別)



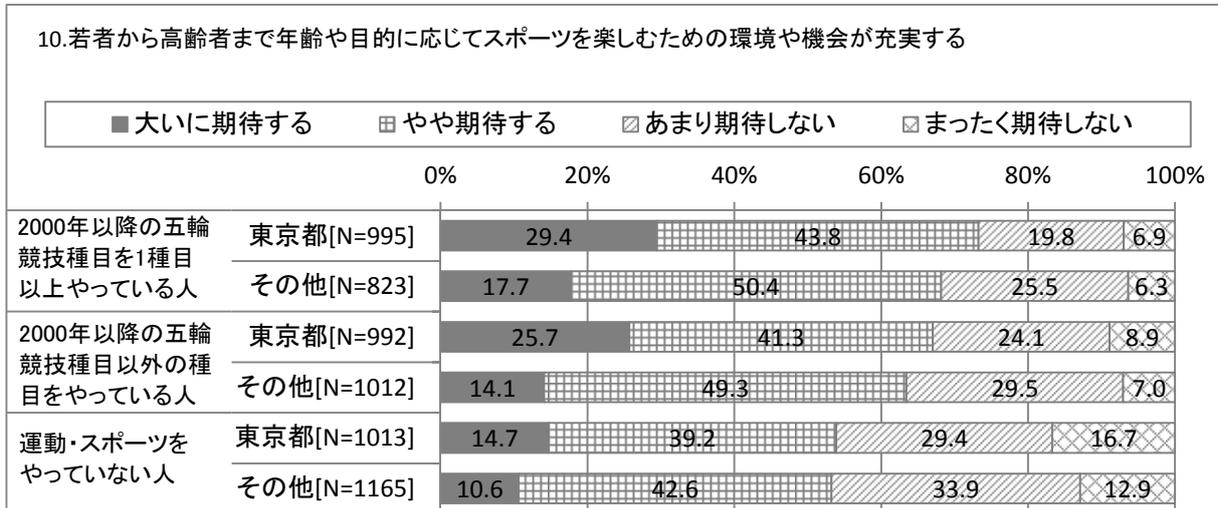
図表 3-9 トップアスリートの強化や医学的・科学的支援が充実する(実施種目別)



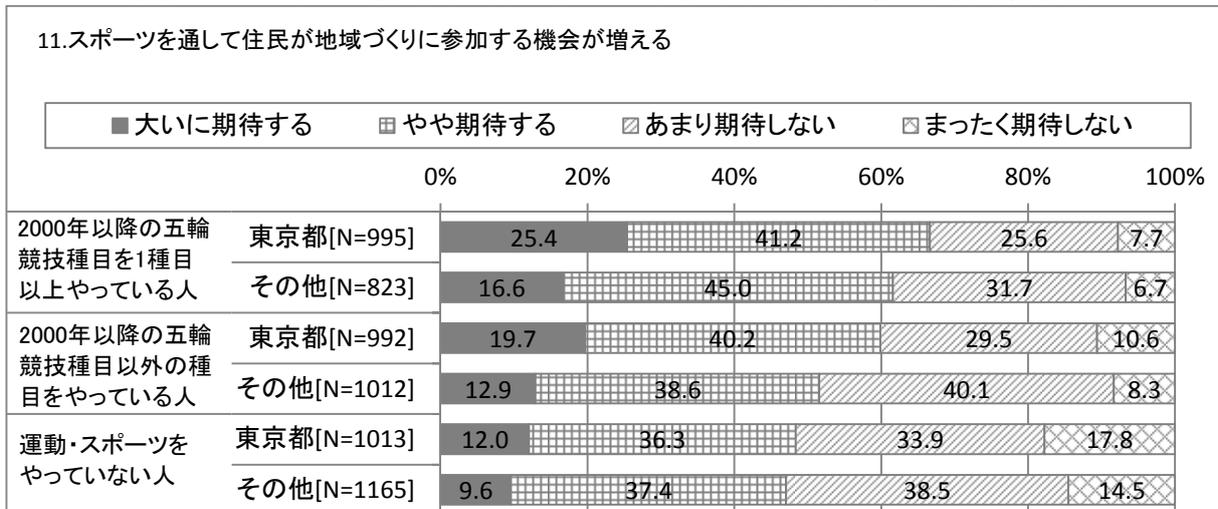
図表 3-10 学校や地域で子どもがスポーツをする機会や環境が充実する(実施種目別)



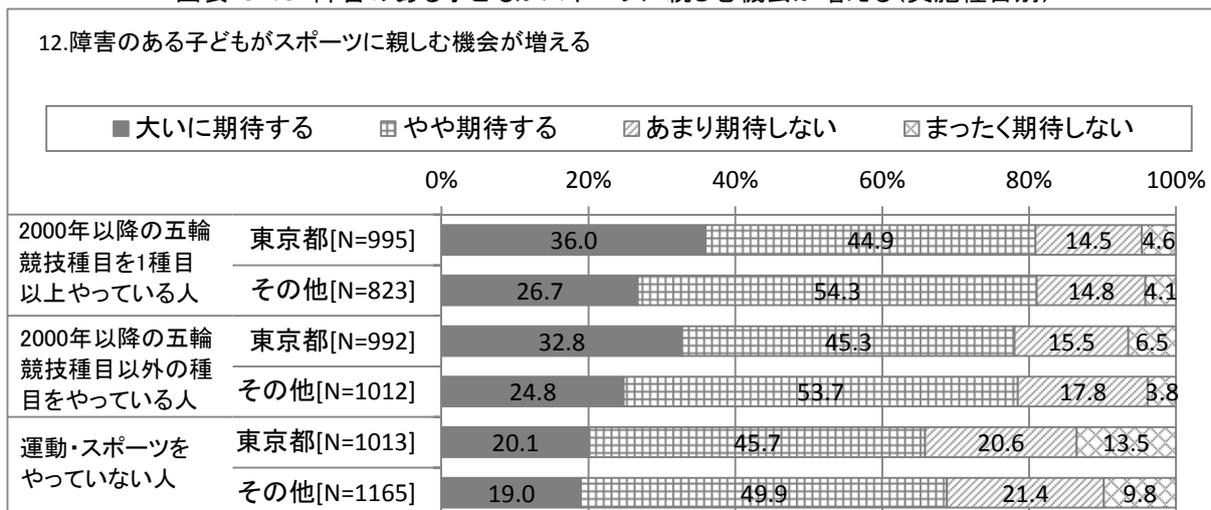
図表 3-11 若者から高齢者まで年齢や目的に応じてスポーツを楽しむための環境や機会が充実する(実施種目別)



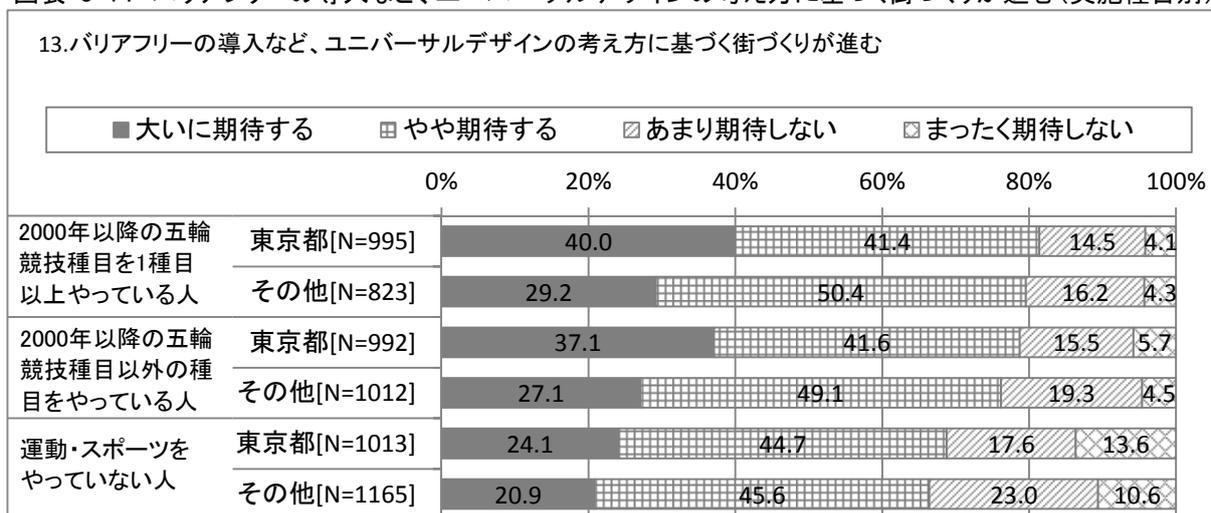
図表 3-12 スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増える(実施種目別)



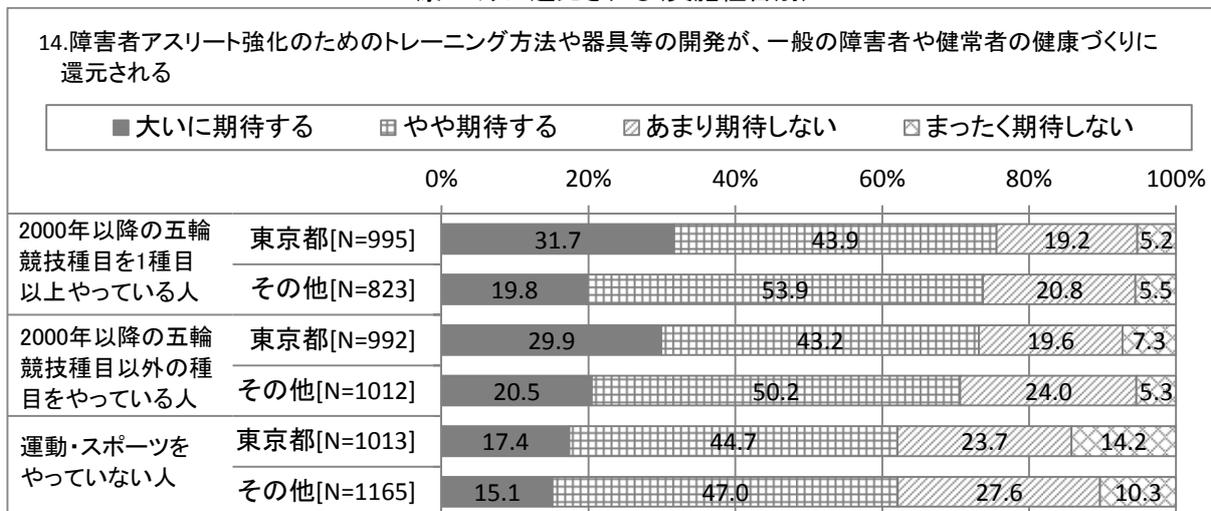
図表 3-13 障害のある子どもがスポーツに親しむ機会が増える(実施種目別)



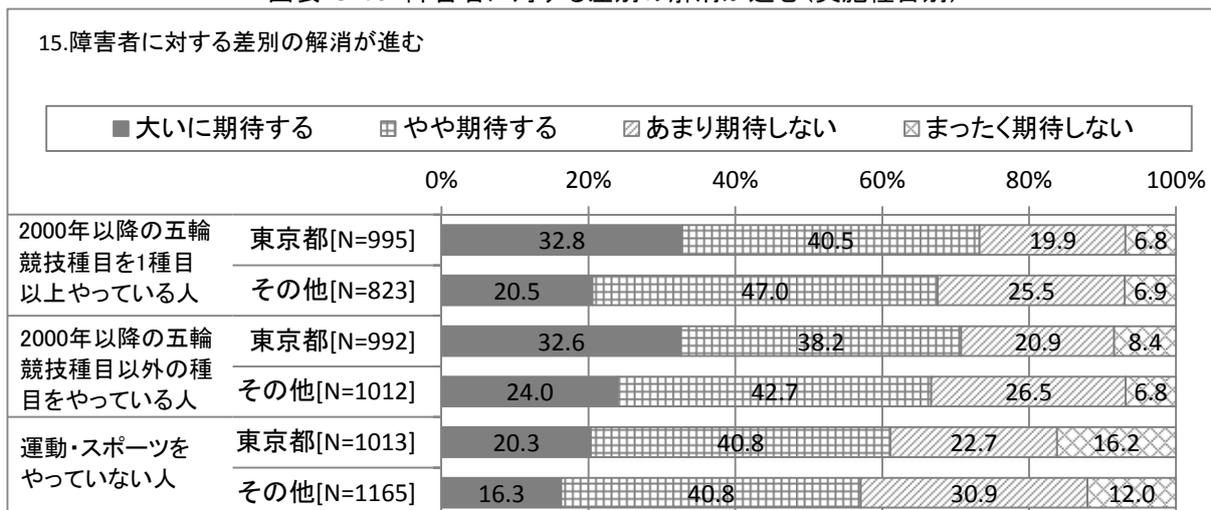
図表 3-14 バリアフリーの導入など、ユニバーサルデザインの考え方に基づく街づくりが進む(実施種目別)



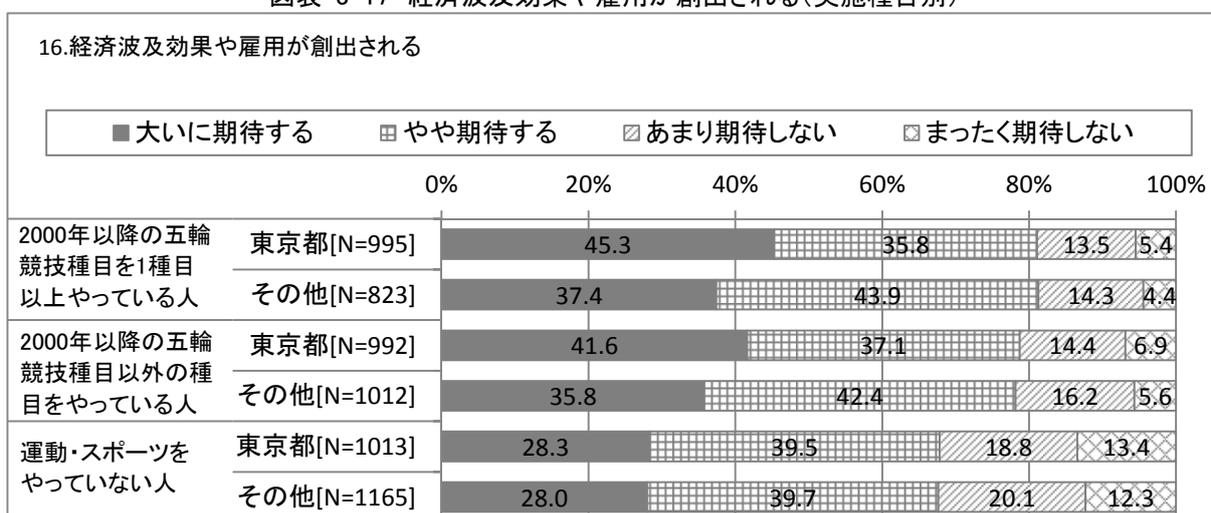
図表 3-15 障害者アスリート強化のためのトレーニング方法や器具等の開発が一般の障害者や健常者の健康づくりに還元される(実施種目別)



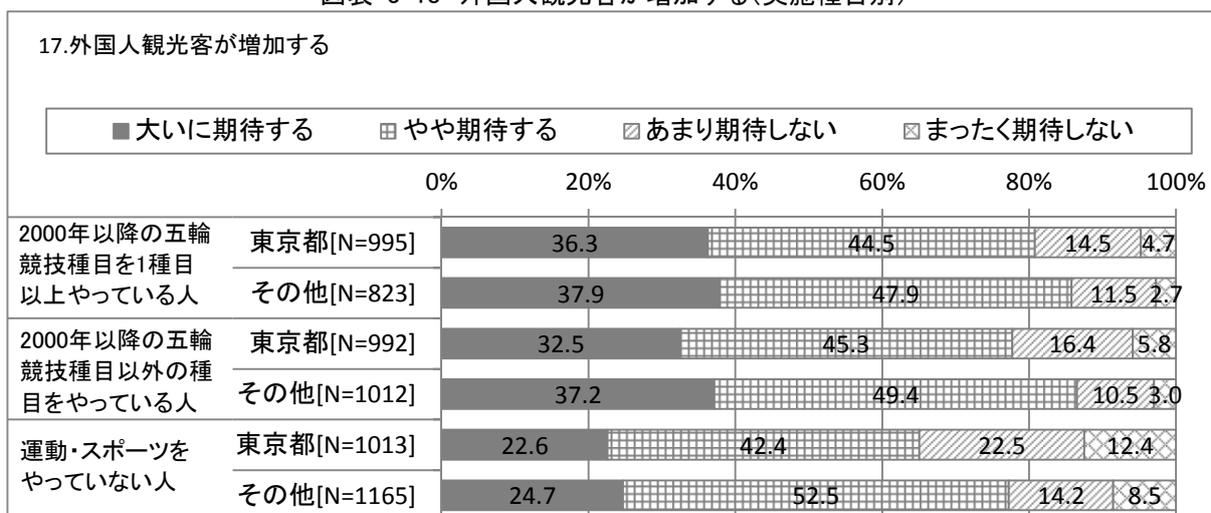
図表 3-16 障害者に対する差別の解消が進む(実施種目別)



図表 3-17 経済波及効果や雇用が創出される(実施種目別)



図表 3-18 外国人観光客が増加する(実施種目別)



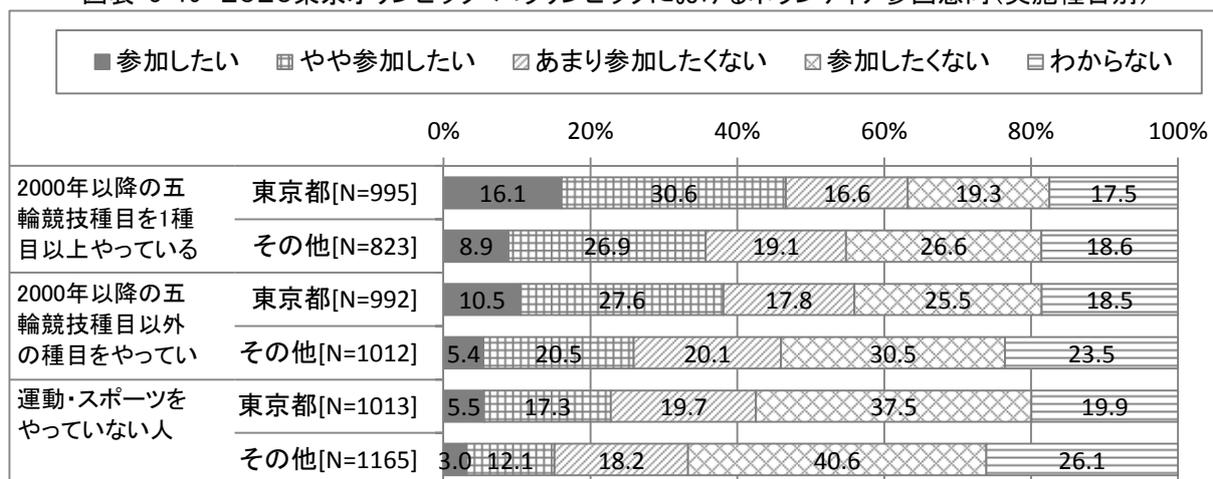
(3) 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向

2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向について実施種目別にみると、東京都では、「参加したい」と回答した者の割合は、グループAが16.1%、グループBが10.5%、グループCが5.5%であった。

その他地域では、「参加したい」と回答した者の割合は、グループAが8.9%、グループBが5.4%、グループCが3.0%であった。

東京都、その他地域いずれにおいてもグループA、グループB、グループCの順で、「参加したい」と回答する者の割合が高かった。

図表 3-19 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向(実施種目別)



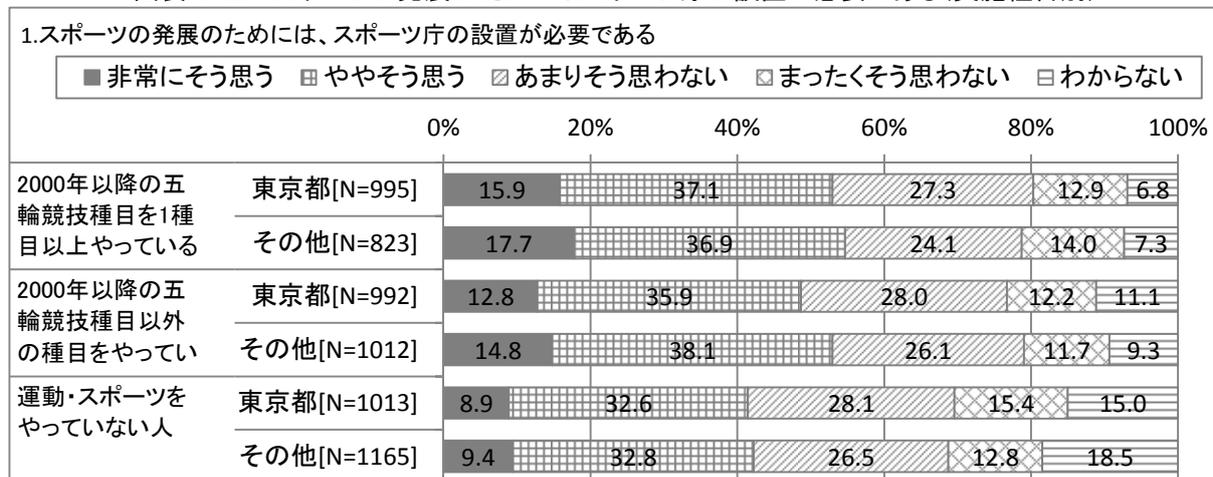
(4) スポーツ庁設置の是非

スポーツ庁設置の是非については、東京都では、「非常にそう思う」と回答した者の割合は、グループAが15.9%、グループBが12.8%、グループCが8.9%であった。

その他地域では、「非常にそう思う」と回答した者の割合は、グループAが17.7%、グループBが14.8%、グループCが9.4%であった。

東京都、その他地域いずれにおいてもグループA、グループB、グループCの順で、「非常にそう思う」と回答する者の割合が高かった。

図表 3-20 スポーツの発展のためにはスポーツ庁の設置が必要である(実施種目別)



3.1.2 実施頻度との関係

実施頻度との関係については、実施頻度の回答を基に、回答者を以下の3グループに分類し、各項目の回答との関係を分析した。

○グループ A (週に1日以上)

:「週に3日以上(年151日以上)」及び「週に1~2日(年51日~150日)」

○グループ B (年1日以上、週1日未満)

:「月に1~3日(年12日~50日)」、「3か月に1~2日(年4日~11日)」及び「年に1~3日」

○グループ C (この1年間に運動・スポーツは行わなかった)

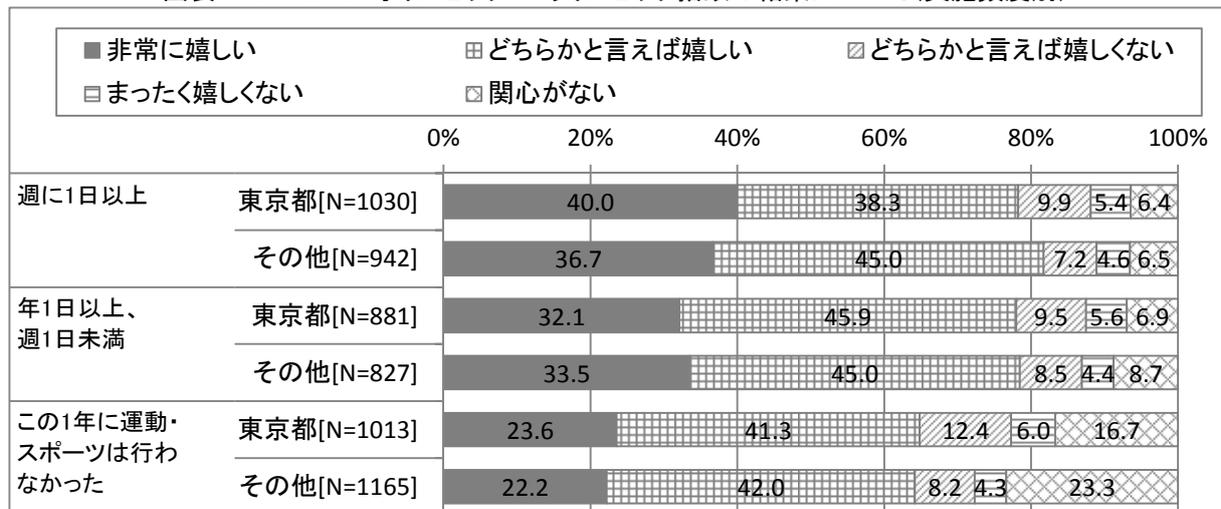
(1) 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について

2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について実施頻度別にみると、東京都では、「非常に嬉しい」と回答した者の割合は、グループ A が40.0%、グループ B が32.1%、グループ C が23.6%であった。

その他地域では、「非常に嬉しい」と回答した者の割合は、グループ A が36.7%、グループ B が33.5%、グループ C が22.2%であった。

東京都、その他地域いずれにおいても実施頻度が高いグループほど、「非常に嬉しい」と回答する者の割合が高かった。

図表 3-21 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について(実施頻度別)

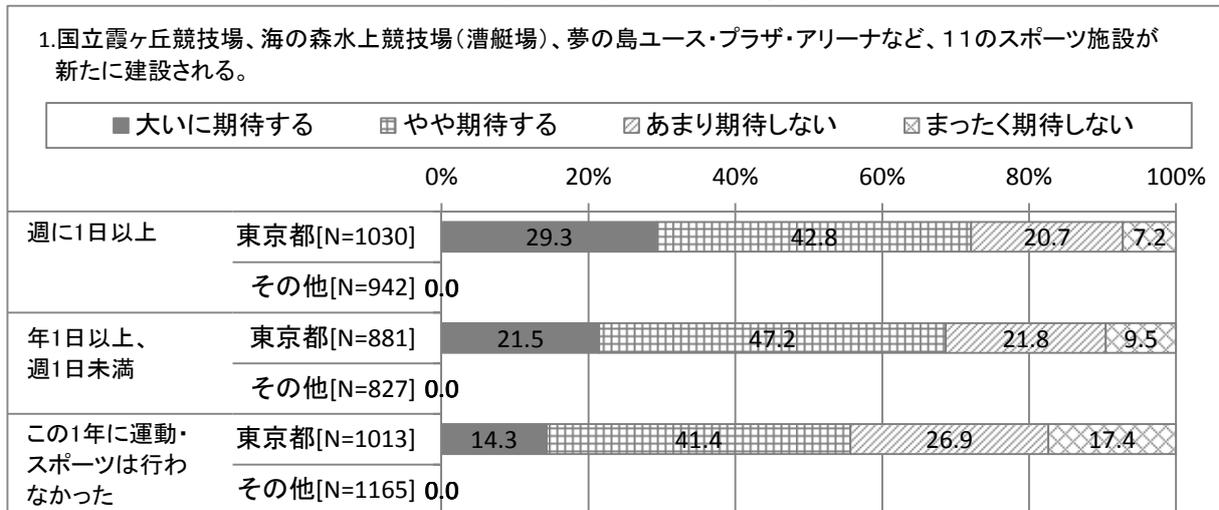


(2) 2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化への期待

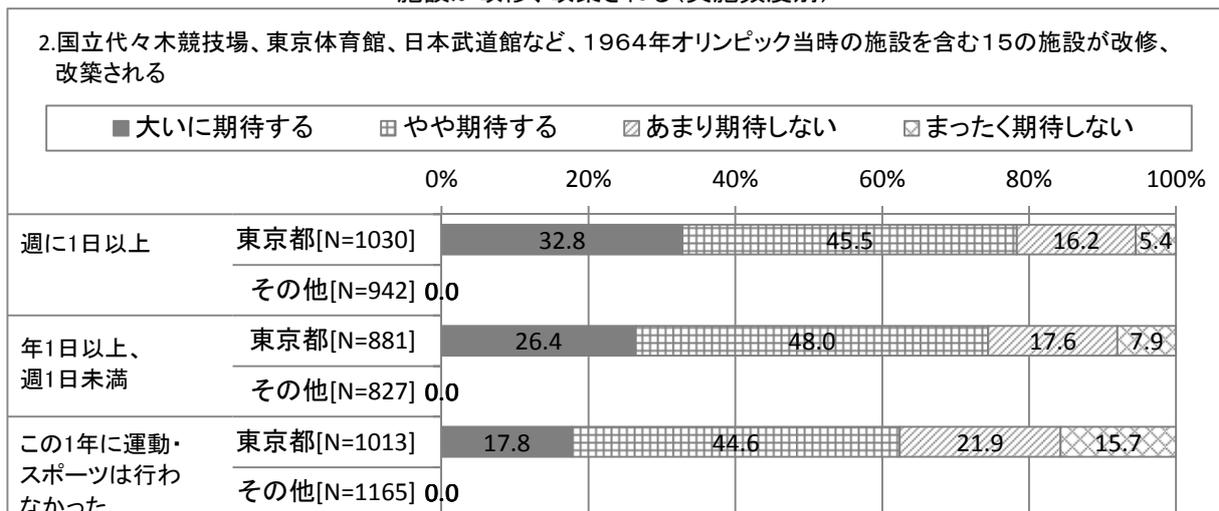
2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化への期待について実施頻度別にみると、東京都では、17項目中、すべての項目において、グループA、グループB、グループCの順で、「大いに期待する」と回答した者の割合が高かった。

その他地域では、11項目中、9項目において、グループA、グループB、グループCの順で、「大いに期待する」と回答した者の割合が高かった。順番が異なった項目は、「スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増える」(グループA：14.5%、グループB：14.6%、グループC：9.6%)、「バリアフリーの導入など、ユニバーサルデザインの考え方に基づく街づくりが進む」(グループA：28.0%、グループB：28.4%、グループC：20.9%)であった。

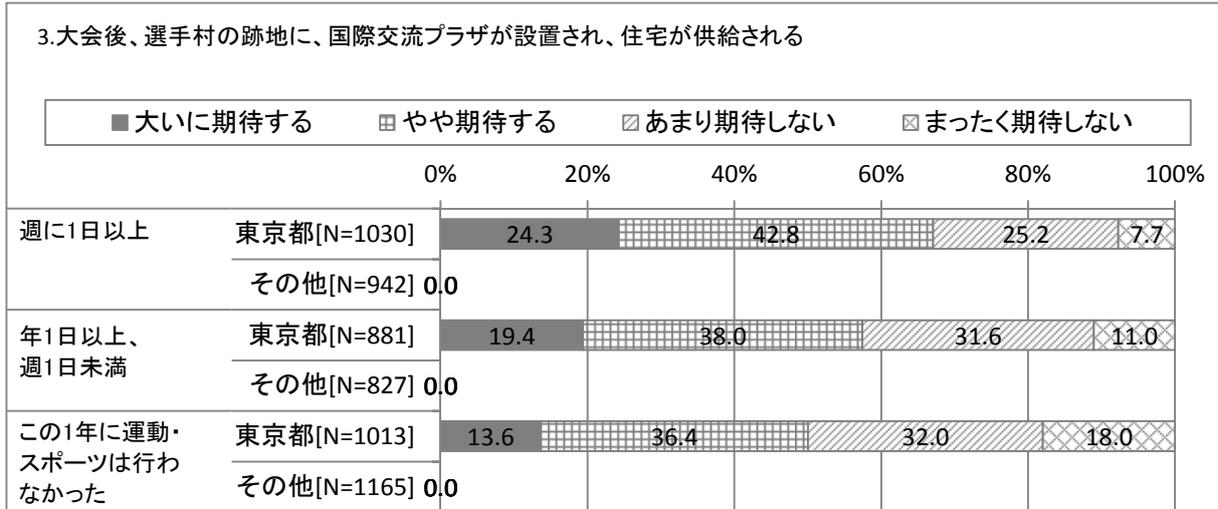
図表 3-22 国立霞ヶ丘競技場、海の森水上競技場(漕艇場)、夢の島ユース・プラザ・アリーナなど、11のスポーツ施設が新たに建設される(実施頻度別)



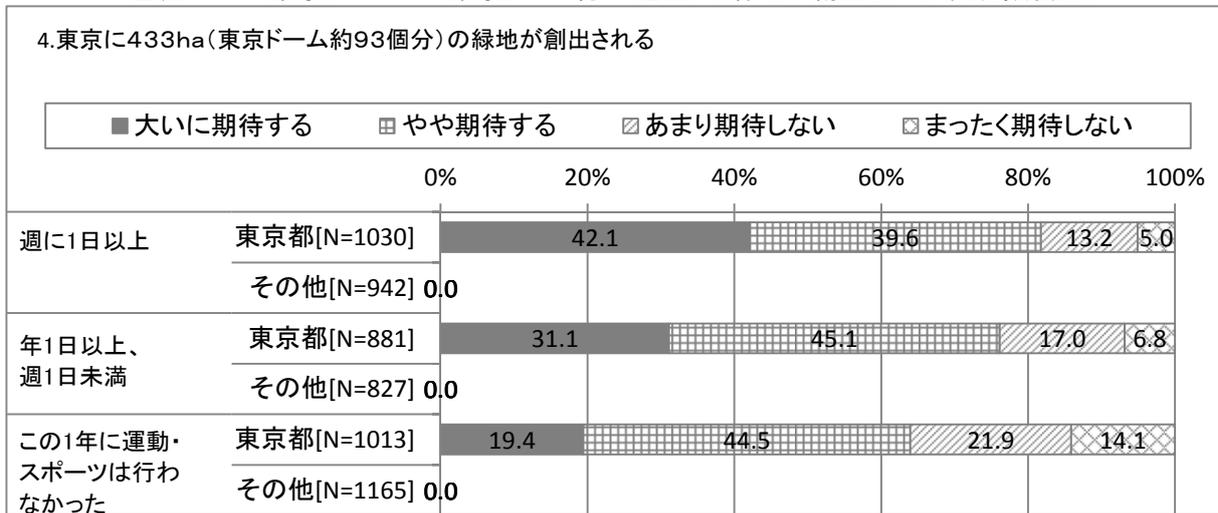
図表 3-23 国立代々木競技場、東京体育館、日本武道館など、1964年オリンピック当時の施設を含む15の施設が改修、改築される(実施頻度別)



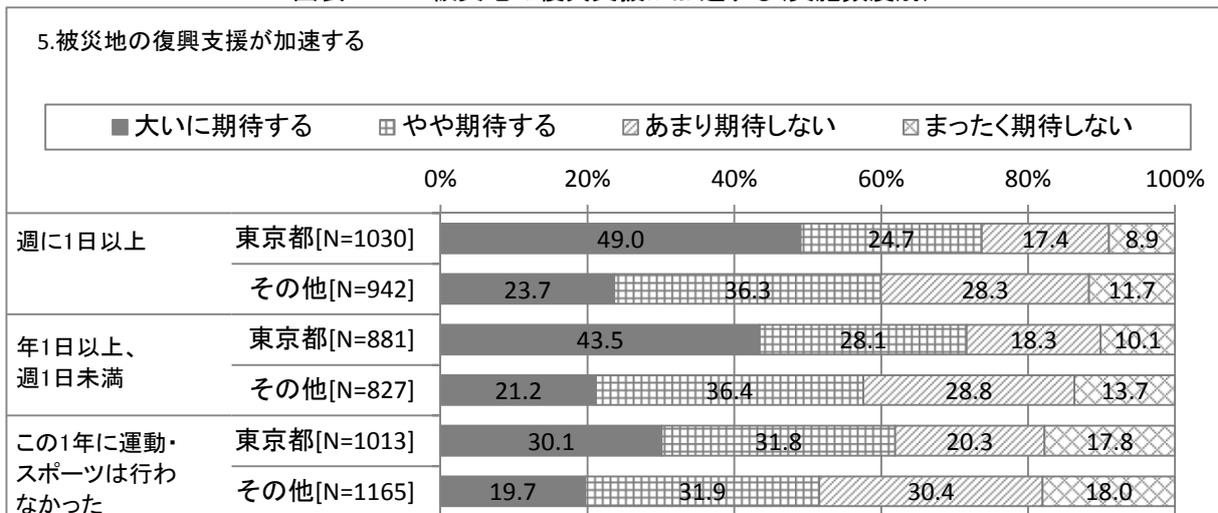
図表 3-24 大会後、選手村の跡地に、国際交流プラザが設置され、住宅が供給される(実施頻度別)



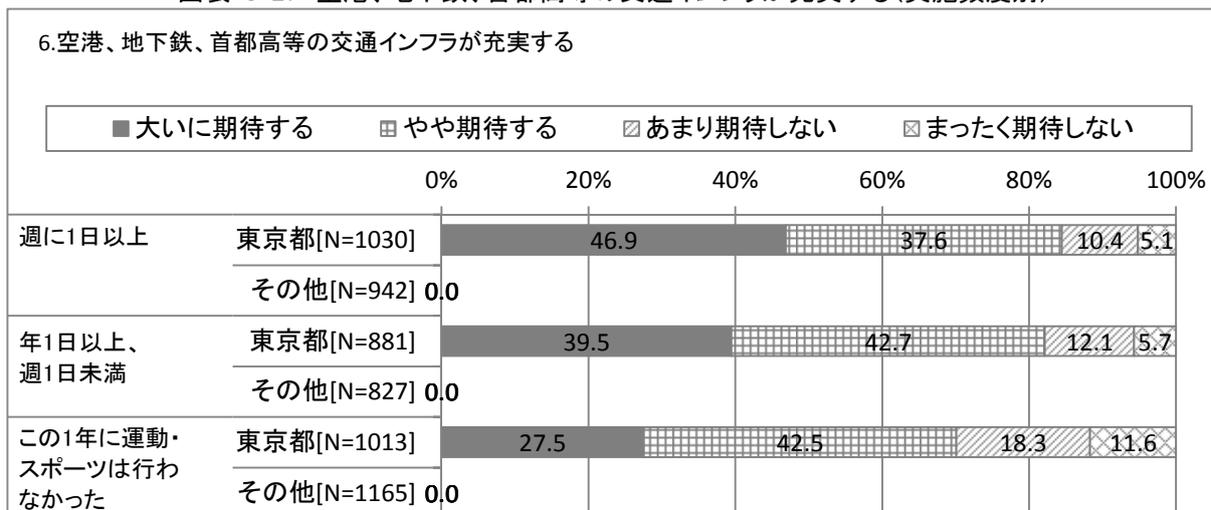
図表 3-25 東京に433ha(東京ドーム約93個分)の緑地が創出される(実施頻度別)



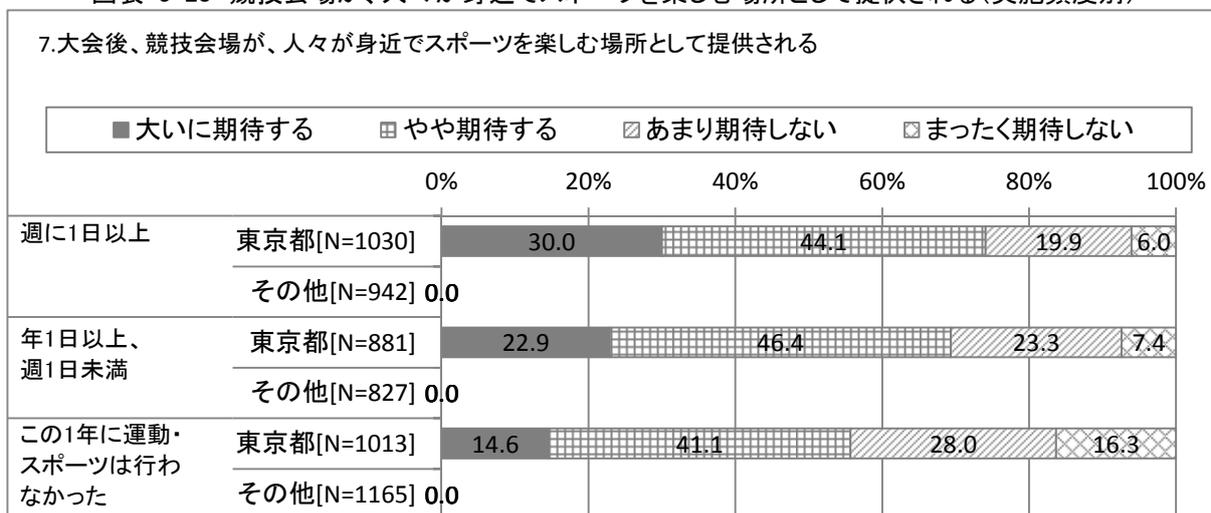
図表 3-26 被災地の復興支援が加速する(実施頻度別)



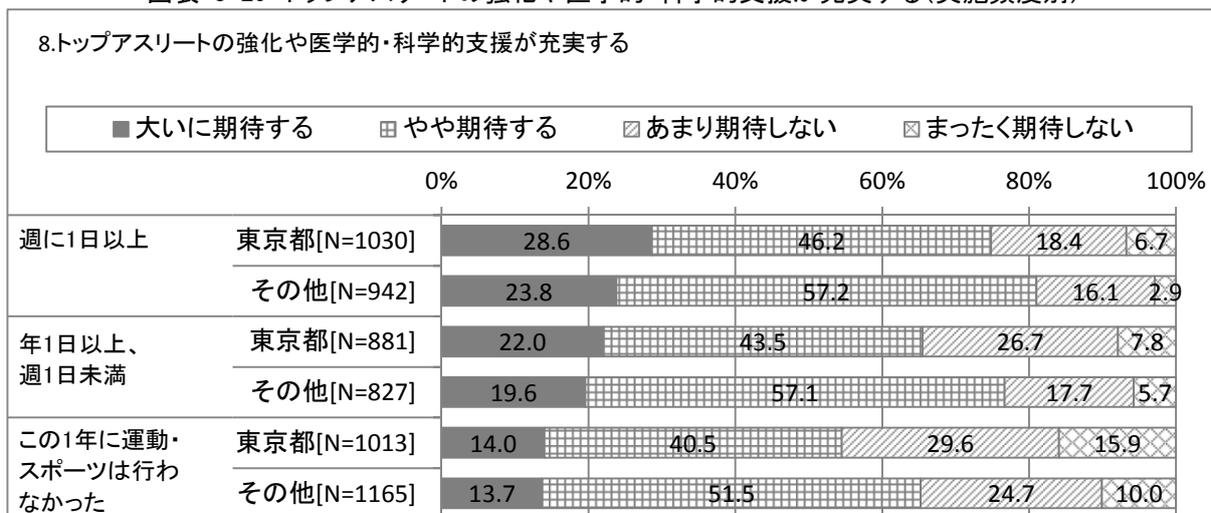
図表 3-27 空港、地下鉄、首都高等の交通インフラが充実する(実施頻度別)



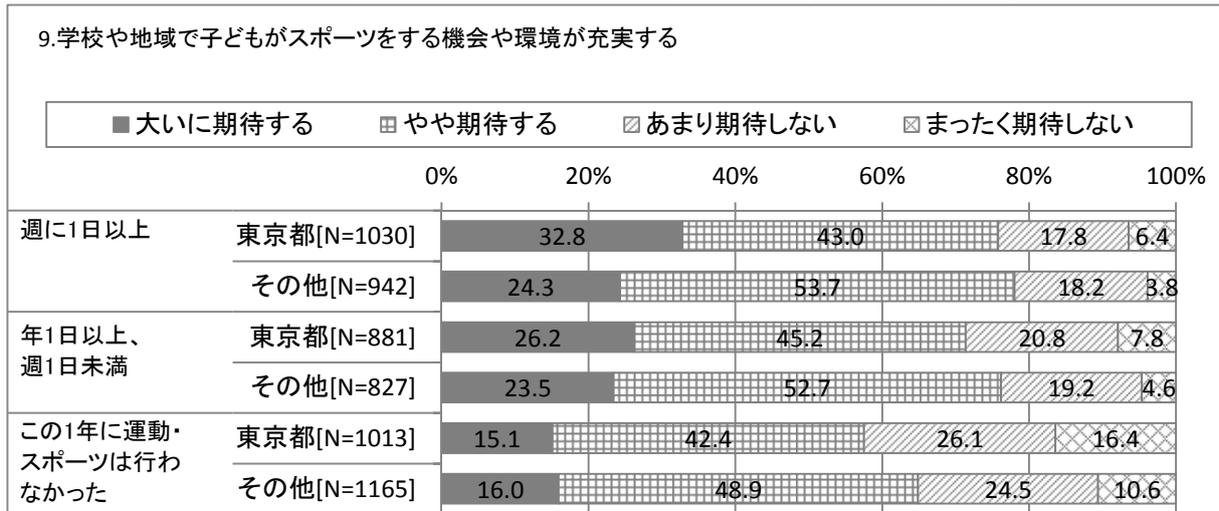
図表 3-28 競技会場が、人々が身近でスポーツを楽しむ場所として提供される(実施頻度別)



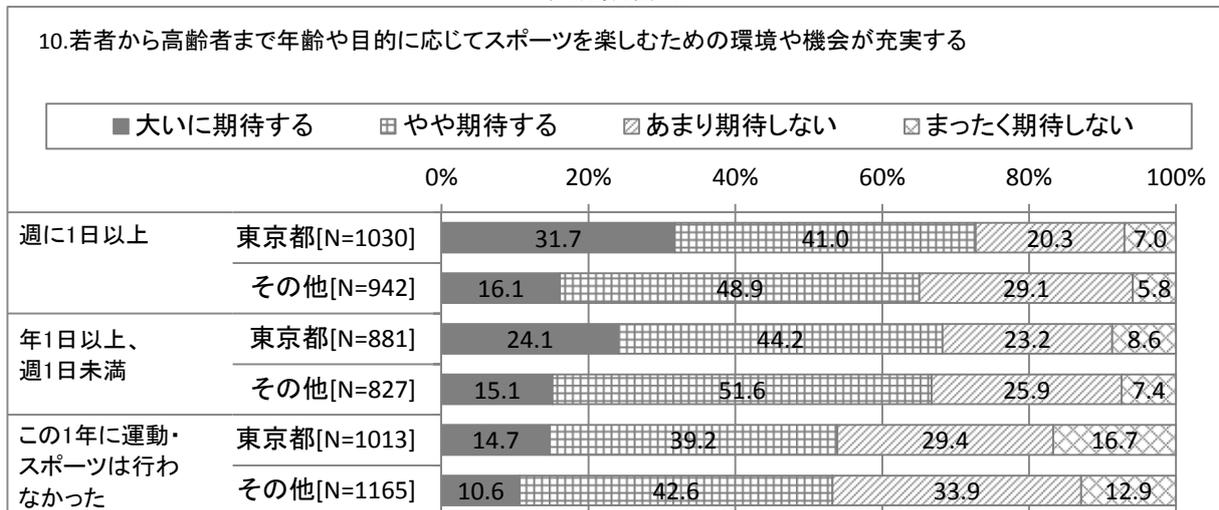
図表 3-29 トップアスリートの強化や医学的・科学的支援が充実する(実施頻度別)



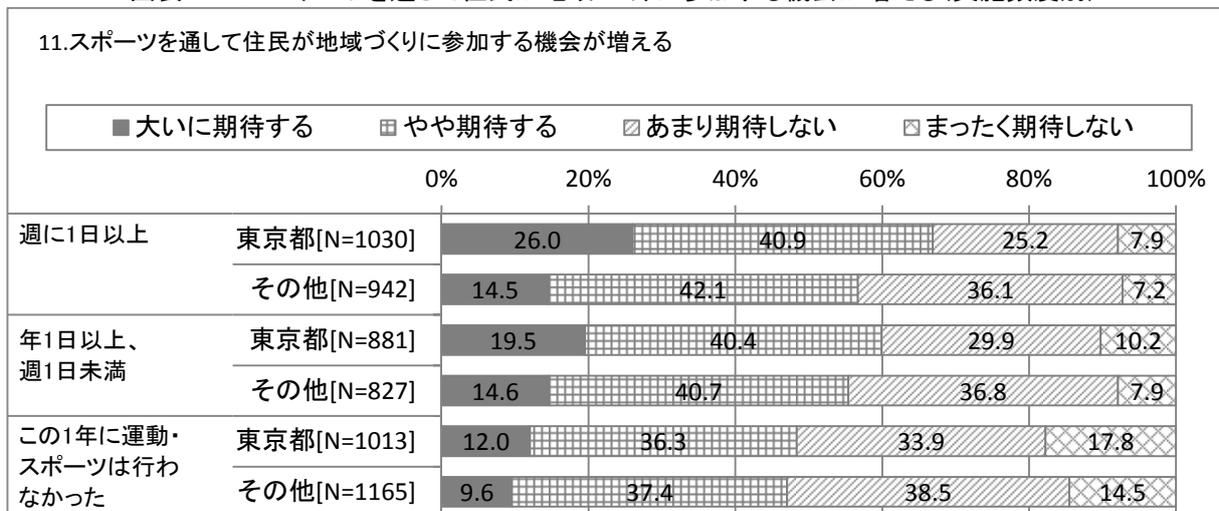
図表 3-30 学校や地域で子どもがスポーツをする機会や環境が充実する(実施頻度別)



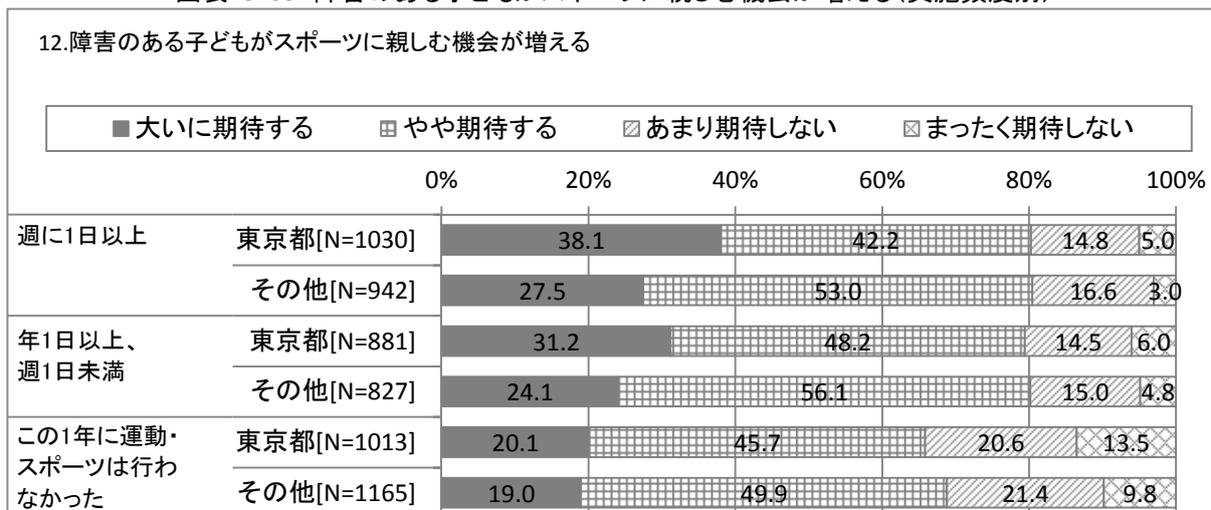
図表 3-31 若者から高齢者まで年齢や目的に応じてスポーツを楽しむための環境や機会が充実する(実施頻度別)



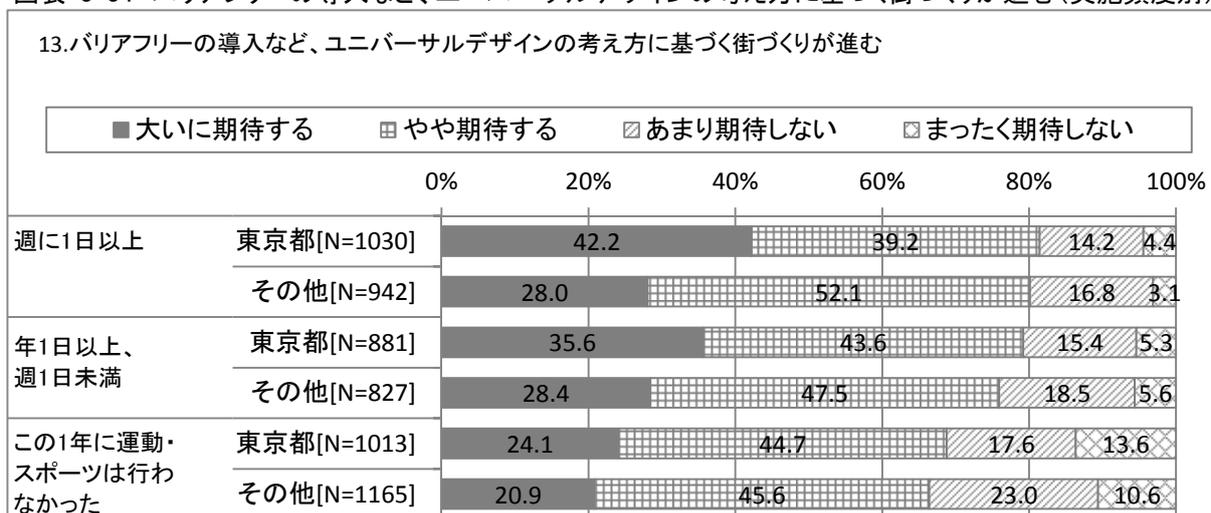
図表 3-32 スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増える(実施頻度別)



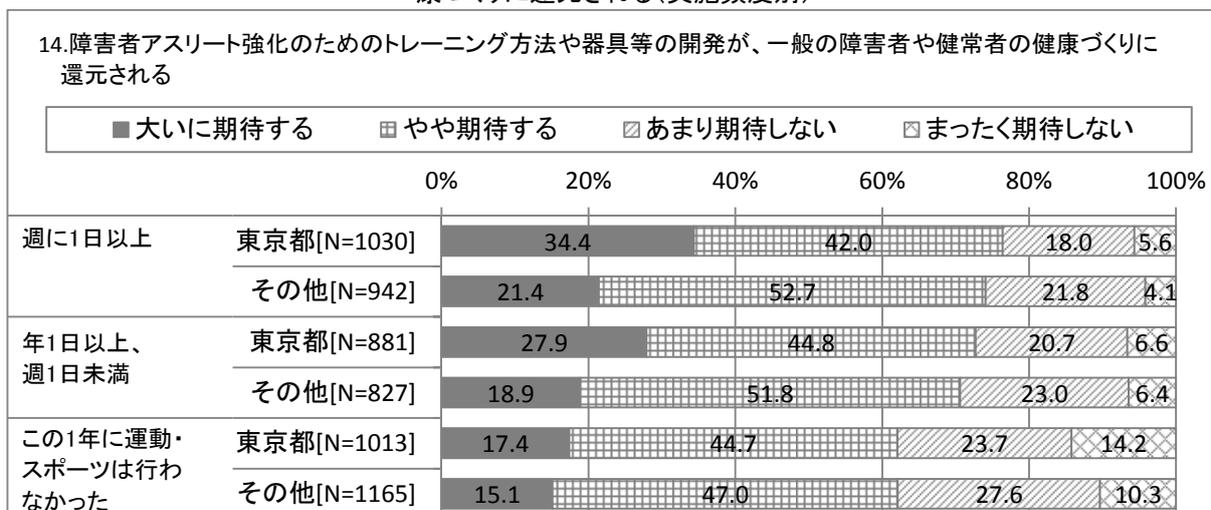
図表 3-33 障害のある子どもがスポーツに親しむ機会が増える(実施頻度別)



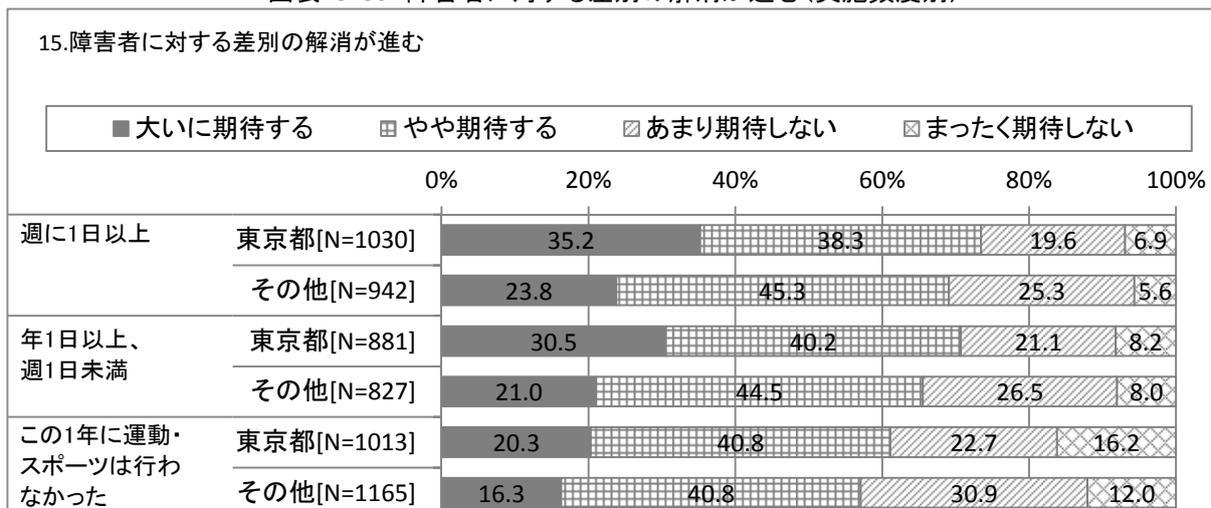
図表 3-34 バリアフリーの導入など、ユニバーサルデザインの考え方に基づく街づくりが進む(実施頻度別)



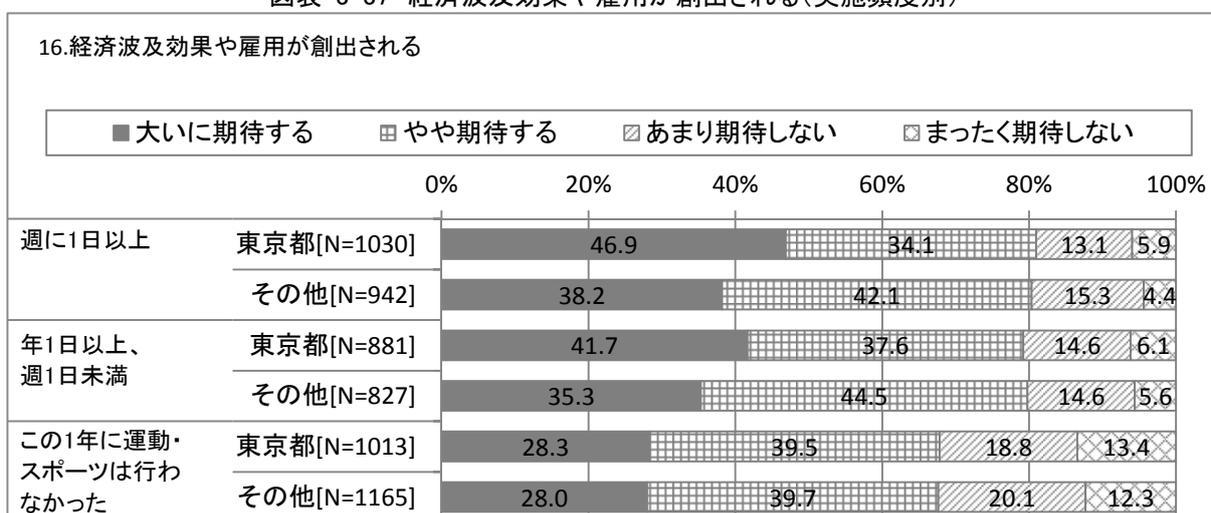
図表 3-35 障害者アスリート強化のためのトレーニング方法や器具等の開発が一般の障害者や健常者の健康づくりに還元される(実施頻度別)



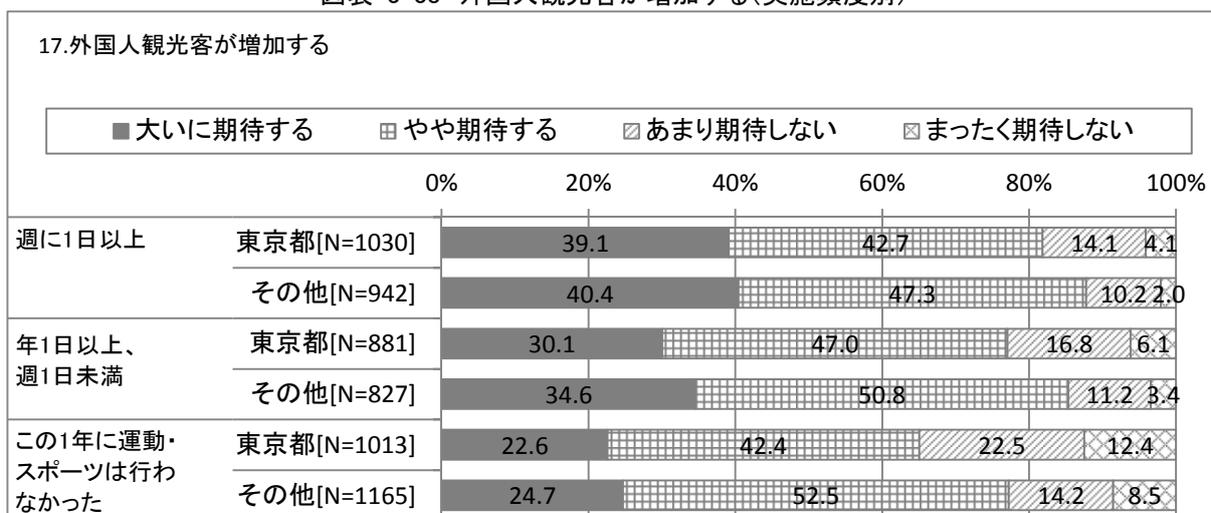
図表 3-36 障害者に対する差別の解消が進む(実施頻度別)



図表 3-37 経済波及効果や雇用が創出される(実施頻度別)



図表 3-38 外国人観光客が増加する(実施頻度別)



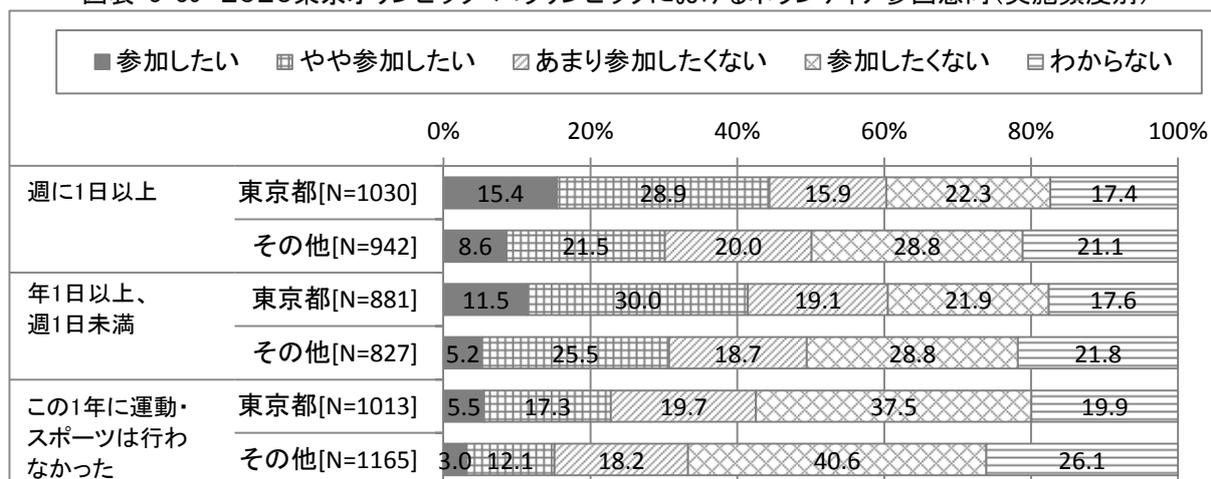
(3) 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向

2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向について実施頻度別にみると、東京都では、「参加したい」と回答した者の割合は、グループAが15.4%、グループBが11.5%、グループCが5.5%であった。

その他地域では、「参加したい」と回答した者の割合は、グループAが8.6%、グループBが5.2%、グループCが3.0%であった。

東京都、その他地域いずれにおいても実施頻度が高いグループほど、「参加したい」と回答する者の割合が高かった。

図表 3-39 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向(実施頻度別)



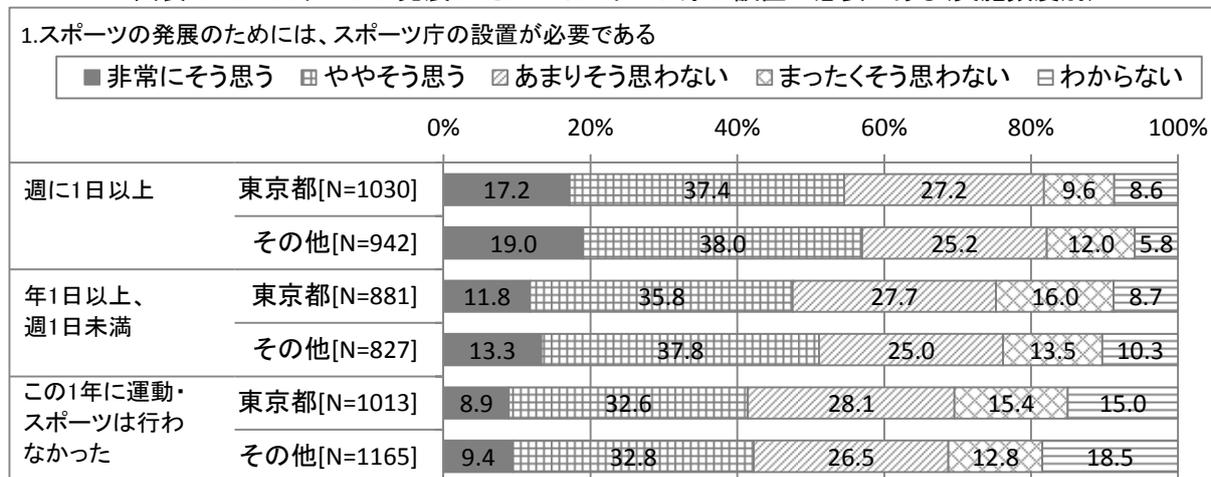
(4) スポーツ庁設置の是非

スポーツ庁設置の是非について実施頻度別にみると、東京都では、「非常にそう思う」と回答した者の割合は、グループAが17.2%、グループBが11.8%、グループCが8.9%であった。

その他地域では、「非常にそう思う」と回答した者の割合は、グループAが19.0%、グループBが13.3%、グループCが9.4%であった。

東京都、その他地域いずれにおいても実施頻度が高いグループほど、「非常にそう思う」と回答する者の割合が高かった。

図表 3-40 スポーツの発展のためにはスポーツ庁の設置が必要である(実施頻度別)



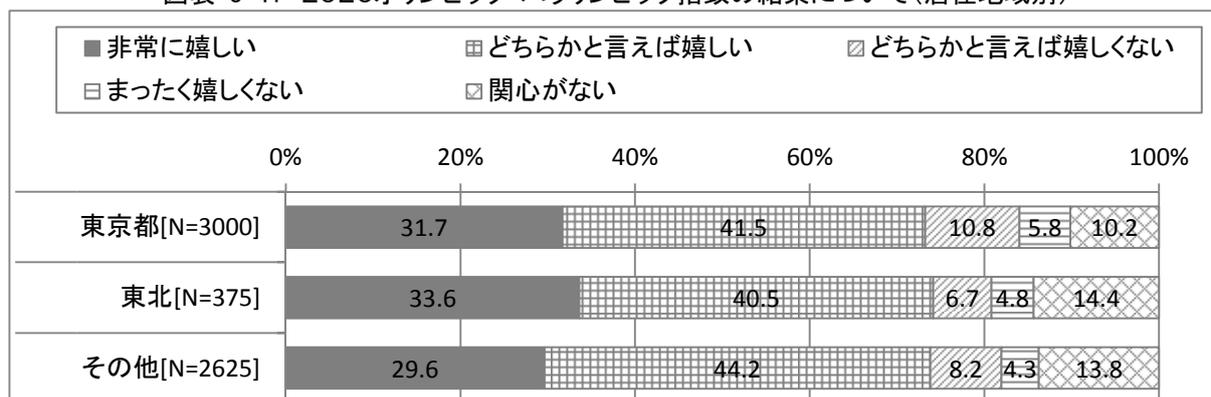
3.2 震災復興への期待と居住地

(1) 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について

2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について居住地域別にみると、「非常に嬉しい」と回答した者の割合は、東京都が31.7%、東北が33.6%、その他が29.6%であった。

一方、「関心がない」と回答した者の割合は、東京都が10.2%、東北が14.4%、その他が13.8%であった。

図表 3-41 2020オリンピック・パラリンピック招致の結果について(居住地域別)

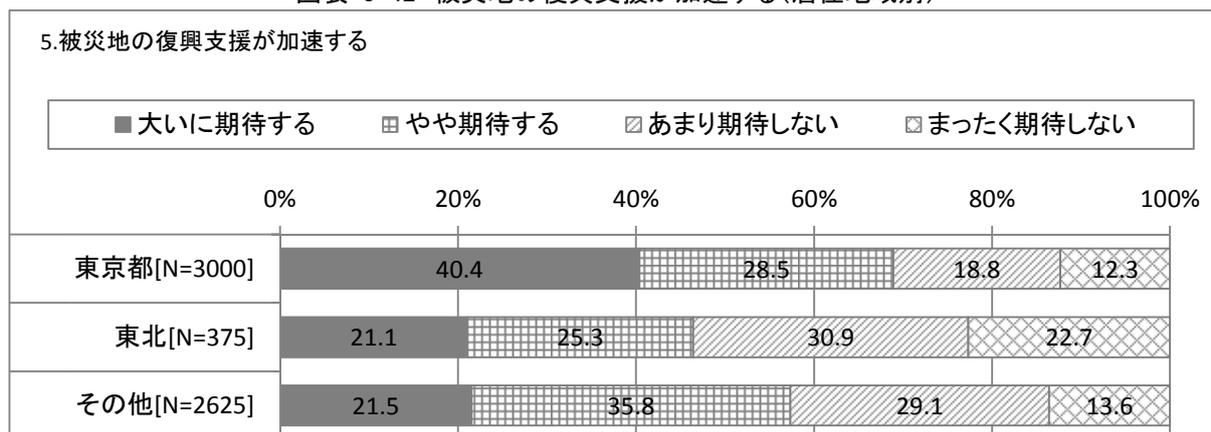


(2) 2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす被災地の復興支援の加速への期待

2020東京オリンピック・パラリンピックがもたらす変化のうち、被災地の復興支援の加速への期待について居住地域別にみると、「大いに期待する」と回答した者の割合は、東京都が40.4%と最も高く、次いで、その他(21.5%)、東北(21.1%)の順であった。

「まったく期待しない」と回答した者の割合は、東北が22.7%と最も高く、次いで、その他(13.6%)、東京都(12.3%)であった。

図表 3-42 被災地の復興支援が加速する(居住地域別)



3.3 ボランティア参画意向と居住地域

(1) 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向

2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向について居住地域別にみると、「参加したい」または「やや参加したい」と回答した者の割合は、東京都が最も高く35.8%、次いで、九州・沖縄（28.3%）であった。

東北、関東、中部、近畿、中国は、24.0～26.7%で概ね同程度であった。

図表 3-43 2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア参画意向(居住地域別)

